

フィリピン・カリンガ族の人口動態

小 林 正 史

1. はじめに

本稿の目的は、カリンガ族の2つの村の人口動態と生業の変化を比較し、市場経済への対応方法の違いを検討することである。カリンガ族の民族誌には、Barton(1949)、Bacdayan(1967)、Dozier(1966)、Takaki(1977)、Lawless(1977)などがある。Barton(1949)とBacdayan(1967)は、ルプアガンLubuaganという町を拠点にフィールドワークを行い、カリンガ族一般についてピースパクトを中心とした部族法を分析した。一方、Dozier(1966)は、多数の村を観察することにより、北カリンガ地域と南カリンガ地域との文化差を検討している。文化全体を記述しようと努めているが、社会組織と宗教に重点が置かれている。Lawless(1977)もパシール地域内での東部と西部の環境差に基づく生業差の分析を目的とし、本稿の調査地点でもあるダントランDangtalan村を拠点として、広い地域の調査を行っている。最後に、Takaki(1977)は、以上の研究とは対照的に、ウマUma村での4年間に渡る集中的な調査を基に、カリンガ族の交易システムの詳細な記述と体系化を行った。ウマ村は本稿で扱うパシール地域に隣接した村なので(図1)、本稿では比較資料として用いる。以上のように、これまでのカリンガ族の民族誌は、①カリンガ族全体を対象とした特定の制度の研究、②地域間の比較に重点をおき、広い地域と多数の村を調査対象とした研究、③1つの村の社会・経済システムの詳細な研究、に大別できる。本稿は、これら従来の研究の長所を組合せ、詳細に調査がなされたダントランDangtalan村とダルパDalupa村について、文化変容過程を比較する。

2. カリンガ族の概要と分析方法

カリンガ族はフィリピン・ルソン島の山岳地帯に住む定住農耕民である(図1)。水田稲作を主生業とし、焼畑による野菜栽培も行っている。米はかつては焼き畑で作られていたが、近年ではすべて水田稲作に取って代わられている。山岳地帯の急斜面に形成された棚田は、カリンガ-アパヤオ州・ボントック州・イフガオ州の特徴の一つである。稲作は、高温・湿潤な気候条件のため乾期(1月～6月)と雨期(7月～12月)の二期作がなされている。カリンガ族の住む山岳地帯(コルディレラ地域)では、集落や水田は急斜面にへばり付くように作られることが多く、人口増加に伴う土地不足が深刻な問題となっている。また、川は深く刻まれた谷底を流れているため、水田の水は川からではなく山からの水を集める簡易灌漑により供給される。このように、カリンガ族の農業は、土地の不足、水不足、毎年の台風による被害、等の厳しい条件下でなされている。

近年、コーヒーなどの商品作物の栽培やパシール地域外での賃金労働(出稼ぎ)の経済的重要性が

高まっている。この傾向は、人口増加による土地不足や市場経済の浸透が原因と考えられる。貨幣経済の浸透にともない、洋服・加工食品・金属製調理道具などの購入はこの20年来急増している。さらに、多くの若者は地元の高校(6年間の小学校の後、高校が4年間)を卒業後、低地の街にある大学へ進学している。カリंगा族の家族制度は一般に、双系的出自、母方居住、父権的、と記述されている(Dozier1966)。双系的出自のため出自集団は形成されず、「世帯」と「村(バリオbarrioまたはバランガイbalangai)」が最も重要な経済的・社会的単位である。

本稿で対象とするパシール地域は、カリंगा・アパヤオ州の州都であるタブックTabukまでバスで約3時間と、低地から比較的隔絶された地域である。カリंगा族が過去においてスペイン人の支配を免れたり(Scott 1969, 1974)、現在まで中央政府の強力な支配や資本主義経済の波から距離を保って生活できるのは、このような隔絶された自然環境が原因である(Dozier 1966)。

本稿のデータは、アリゾナ大学のウィリアム・ロングエーカーWilliam Longacre氏を責任者として1974-75年および1987-88年になされたカリंगा民族考古学プロジェクトで集められたものである。この調査では土器の製作・流通・使用・廃棄に焦点が置かれているが、世帯単位でセンサスや農産物などの収穫量などのデータも集められた。この調査の特徴として、以下の2点があげられる。第一に、1975-76年(1年間)と1987-88年(8ヶ月)の2回にわたり同じ村(ダントラン村とダルパ村)で調査がなされているので、12年間の時間的変化を観察できる。第二に、1987-88年には隣接するダントラン、ダルパ、ギナアンの3村に調査員が数名ずつ滞在し、調査がなされた。調査方法・調査項目は3村間で共通するものが多いため、村間の比較ができる。本稿では、共通の方法で記録されたセンサスと経済状況調査のデータを用いて、ダントラン村とダルパ村の比較を行う。

「経済状況調査」は、土地・家畜などの所有物と農産物などの収入による「裕福さ」を測る目的で、ブライアン・トロステル氏により考案・実施された(Trostel 1989)。彼は調査中に水田(焼き畑用の土地は共有なので財産にはならない)、家屋と土地、水田に隣接して建てられる穀物倉庫、家畜(水牛・豚・犬・鶏の4種)が最も貴重な所有物であることや、水田農耕が最も重要な生業であり、野菜やコーヒーなどの商品作物と賃金労働により補われていることを明かにした。そして、「農作物の収穫量と市場価格」「所有物の数量と市場価格」などについて、カリंगा族のアシスタント(英語が達者な村の住人)による聞き取り調査により記録した。カリंगा族の村では村人同志の結び付きが強く、各世帯が所有する水田の面積や収穫量は、村人が互いに知っていることなので、同じ村の住人であるアシスタントによる聞き取り調査データはかなり信頼性が高いと考えてよい。

センサスはダントラン村では1975-76年と88年の2回、ダルパ村では1988年のみ行われ、各世帯の成員の年齢、性別、出生村(および世帯)、賃金労働の経験(職種、期間および収入額)、学歴、居住地の移動とその理由(結婚、就学、就職や出稼ぎ、など)が記録された。このように、居住人口(de facto population)と不在者を含む人口(de jure population)の両者が記録されたので、人口移動の特徴を2村間で比較することができる。

また、1988年の両村のセンサスは、「かつてその世帯に居住したが、死亡したり他の世帯や他の村へ移動した人」についても、年齢、死亡・移住の年とその原因が記録されたので、1955年からの

人口動態を計算できる。1955年以前に遡れないのは、この年のダントラン村の大火により多くの家が焼失し、居住地や世帯構成の変化が頻繁に起こったためである。

記録はカリंगा族のアシスタントの方々が、世帯主に聞き取りを行って得た。記録の正確さは、各人の年齢などのついてダントラン村での1975年と1988年の記録を比較することによりチェックされた。その結果、2回のセンサスでの年齢のギャップは、存在したとしても2～3年であり、以下に述べるような問題を持つものの、信頼性が高いと考えてよい。

以上のデータから、世帯(household)単位と個人単位という2つのデータベースが作成された。世帯単位のデータベースでは、経済状況(土地・家畜の所有と農産物生産量・賃金収入)、各年の世帯成員数と世帯類型(核家族から構成されるか拡大家族から構成されるか、など)が含まれる。一方、個人データベースでは、出生・就学・就労・結婚・出産・死亡・離村などの年次(年齢)と場所(村および世帯)や出生時の両親の年齢などが含まれている。これらのデータベースを基に、(1)出生率・死亡率・婚姻・移住などの人口学的側面、(2)婚姻後の居住様式(母方居住・父方居住・新居居住か)、世帯類型や世帯構成員数などの世帯の特徴、(3)教育レベル、などの側面について、ダントラン村とダルパ村を比較する。

ダントラン村は1988年での世帯数62、de facto人口312(村を離れている人を含めたde jure人口428)、ダルパ村は1988年での世帯数78、de facto人口399(de jure人口464)である。カリंगा族の集落は山の斜面の狭い平坦地に立地し、家屋が密集する場合が多い。これは、首狩りに代表される部族間戦争が盛んだった時代以来、防御的な立地を取っているためという(Dozier 1966)。ダルパ村は急斜面に縦に長く広がり、村の中での高低差が顕著である。集落内には小川が流れており、ダントラン村に比べ土地の余裕がある(図18)。一方、ダントラン村は狭い平坦面に立地し、村の中の段差が比較的少ない(図17)。居住域の北縁はパシール川からの比高100m近くの絶壁であり、東側と西側は急斜面で下方に棚田が広がる。南側のみ比較的平坦地が存在し、水田となっている。ダントラン村では居住空間が狭いため、家屋の密度が高い。よって、新しい家を建てるスペースはほとんどないため、1975年から1988年にかけて南側の水田の一部が居住地に変更されている。

以上のデータの制約として以下の点があげられる。第一に、センサスの基本単位は世帯(Household)であるが、両親の死後、世帯を相続する子供がいない場合には、世帯自体が消失することになり、その世帯の死亡した両親はセンサスに記録されていないこともありうる。しかし、通常は子供の一人(伝統的には末娘)が結婚後にその世帯に残って両親と共に暮らすので、このような世帯消失の頻度は低い。第二に、カリंगा族での乳幼児死亡率は比較的高いので、かなり以前に亡くなった乳幼児は記録から漏れている可能性もある。第三に、村外での賃金労働は数ヶ月程度の比較的短期間の場合も多いので、就労による離村・帰村は、1987-88年と1975-76年(ダントラン村のみ)の調査期間中では記録されているが、過去にさかのぼっての記録は得られなかった。よって、人口学の重要な要素である移住については、婚姻に伴う移住に限定する。

以下の分析では、「第一・第二の問題点により、人口と世帯数は年代が古くなるほど少な目に見積られている可能性が高い」点を考慮してデータの解釈を行う。

3. 人口動態

総人口と世帯数の時間的変化を観察した後、その変化要因を明らかにするために、人口学の構成要素である「出生と死亡」、婚姻、移住について検討する。

(A) 人口と世帯数 (図2～6)

(1) 総人口： 「不在者を含めた人口(*de jure population*)」と世帯数を1年単位で集計した。村外への短期就労者は多いが、その実数は1975年と1987-88年のみしか正確に記録されていないため、在住者人口(*de facto population*)の年代的变化は観察できなかった。なお、ここで問題となるのは、「不在者を含めた人口」を算定する際に、短期就労者と半永久的に離村した者との区分が必ずしも明瞭でないことである。本稿では、町での就学者や1年以内の就労者は「不在者を含めた人口」に含めたが、町で結婚した者や2年以上にわたり村外で就労している者は除いた。

ダントラン村・ダルパ村とも「不在者を含めた人口」は1950年代以降増加している(図2・3)。上述のように、この値は古い時代ほど数値が過小評価されている可能性があるが、両者とも1950・60年代の増加が顕著なので、消失世帯の死亡者や乳幼児の記録漏れを考慮しても、時間的変化傾向は大差ないと考えられる。

次に、ダルパ村はダントラン村に比べ、人口増加率が高い。ダルパ村では1950年代から80年代まで一貫して*de jure*人口が増加しているのに対し、ダントラン村では1975年ころから人口増加率が鈍っている。その結果、1970年代前半まではダントラン村の方が人口が多かったが、その後ダルパ村の方が多くなり、1980年代に入ると2村間の差がさらに拡大している。

人口増加率は「 $(1/T) \times \text{Log}(N2/N1)$ 」の公式により求められる(Shryock and Siegel 1975)。Tは集計単位年数であり、本稿では3年とした。N1はこの3年間の内の第1年目の総人口、N2は第3年目の総人口である。年代的变化をみると、2村間に以下の違いがみられた。第一に、2村の人口増加率の違いは1970年代において最も顕著である。即ち、ダントラン村では全体的には1950年代から80年代へ人口増加率が低下しているが、1975-77年に急激に低下した後、80年代前半に一時的に増加する点が特徴である(図5)。一方、ダルパ村では、1950年代から1980年までは上昇と低下を2回繰り返した後、1980年代に急激に低下している。1970年代半ばの増加率の落込みはダントラン村ほど顕著ではない。第二に、1980年代に入ると、2村とも人口増加率が減少する傾向を示し、かつ、増加率もほぼ共通する。

(2) 世帯数： 世帯数の年代変化は、*de jure*人口の変化と共通性が高い。*de jure*人口の増加に伴い世帯数も増加する傾向が観察される。また、ダントラン村では1975年頃から*de facto*人口の伸びが鈍るが、これに対応して世帯数の増加率も鈍っている。このような対応関係は、「結婚すると新居居住をして核家族世帯を形成する」という伝統的な居住様式によると考えられる。なお、ダントラン村の世帯数は、1975-76年では56、1988年では62であるが、Lawless(1977)によると1933年には28世帯なので、世帯数の増加傾向は1930年代から継続していると考えてよい。

フィリピン・カリంగా族の人口動態

図1 ダンタラン村とダルバ村の位置 Longacre(1985)を修正

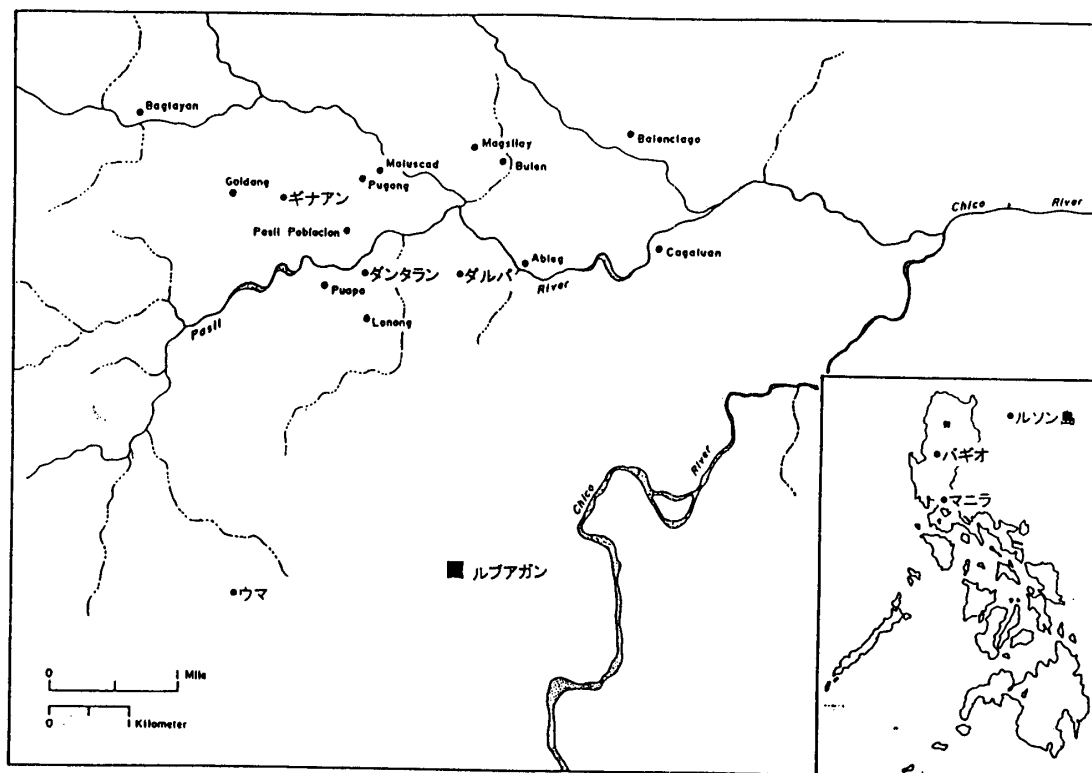


図2 総人口の時間的変化

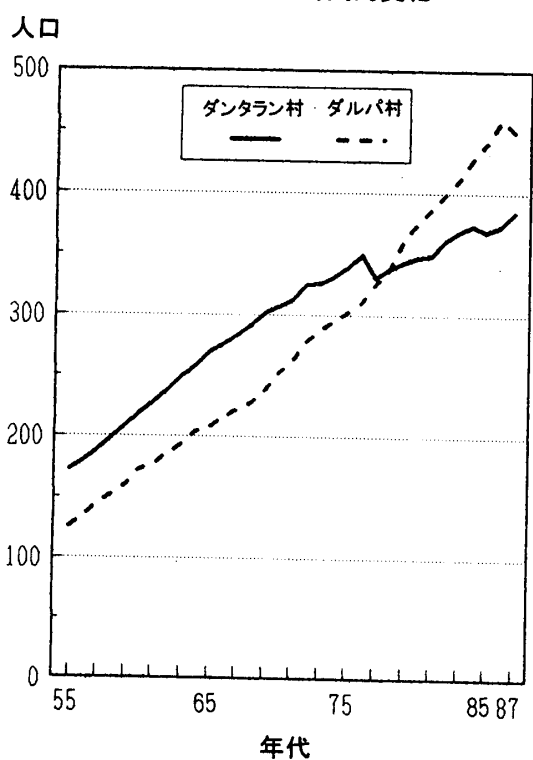
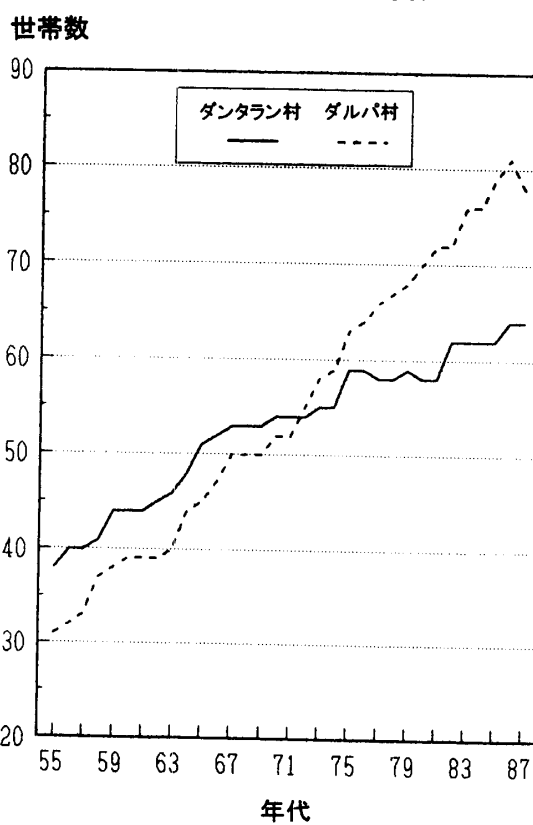


図3 世帯数の時間的変化



小 林 正 史

(3) 世帯人員数： 世帯人員数は、総人口を世帯数で割った値であり、2年単位で集計した(図4)。古い時代ほど世帯数・総人口とも過小評価されている危険性を述べたが、世帯人員数は両数値の比率なので、誤差は少ないと考えてよい。年次変化では、2村とも世帯規模が徐々に増大する。これは、上述のように人口増加に対応して世帯数も拡大するものの、世帯数の増加率は人口増加率ほど高くないことを示す。そして、新しい時代ほど非伝統的な拡大家族世帯の比率が増える事実と対応する。次に、2村を比べると、ダルパ村では1970年代半ばに増加率が一時停滞した後、再び世帯人員の増加が顕著になる。一方、ダンタラン村では1970年代半ば以降増加率が鈍っている。その結果、1980年代後半では2村間の世帯人員数の差が小さくなる。このように、人口増加率の変化は *de facto*人口や世帯数の変化と基本的に一致した傾向を示す。

一方、数年単位でみると、ダルパ村の世帯人員数は世帯数の変動と対応した一定のサイクルを示す。即ち、ダルパ村の世帯人員数は1962までの増加期、1963-67年の減少期、1967-71年の増加期、1971-75年の減少期、1975-79年の増加期、1979-84年の停滞期、1985年以降の増加期、というほぼ4年単位のサイクルが観察される。これに対応し、世帯数は1958-62年の増加率停滞期、1963-67年の急増期、1967-71年の増加率停滞期、1971-80年の急増期、1980年の一時的停滞期、1981-85年の急増期、1985年以降の停滞期、というサイクルが認められる。これは、人口増加に伴って、「世帯数はあまり増加しないが、世帯人員数が比較的急激に増加する時期」と「核家族世帯に分裂して世帯数が急増するため、世帯人員数の増加率が鈍る時期」とがほぼ4年単位で繰り返されたことを示している。これと類似したサイクルは鈴木継美氏らによるトカラ列島中之島での人口調査でも観察されている(鈴木1980)。ただし、カリンガ族では増減を繰り返しながらも世帯人員数は長期的には増加を続けているのに対し、トカラ列島では、「世帯人員数が6人に達すると戸数増が顕著になり、世帯人員数が減少すると戸数増を伴わない人口増が起こる」というサイクルを示し、世帯人員数が8人以上になることはない。即ち、カリンガ族では新居居住が伝統的様式であるため、拡大家族世帯を典型とするトカラ列島に比べ世帯人員数が少なく、世帯人員数の限度には達していない、と考えられる。しかし、土地が狭く新居ができない場合が増えているため、「許容される世帯人員数」が従来よりも少しずつ多くなっている、と考えられる。

(4) 年齢構成： 年齢構成は、10歳を単位とし、1975・1980・1987年のデータを示した(図6)。1975年と1987年は第1次と第2次の調査が行われた年であり、センサスの実数値に基づいている。一方、1980年の年齢構成は1987-88年のセンサスからさかのぼって集計されているが、カリンガ族のアシスタントの方々により土器所有調査がなされたため世帯数が確認されている。

年齢構成グラフは、1980年のダンタラン村で10歳未満の男子がやや少ない点を除けば、すべて整ったピラミッド形を示す。年次変化では以下の傾向が指摘される。第一に、ダンタラン村では1975年から1980・87年へと20代・40代の人口が増加し、ダルパ村では10歳未満と10代の人口が増加する傾向がみられる。その結果、1975年では2村間の違いは顕著ではなかったが、1980・87年ではダルパ村の方がダンタラン村に比べ10歳未満人口の比率が高くなっている。第二に、70歳以上の人口が徐々に増加しており、寿命が高くなる傾向がみられる。なお、ダンタラン村の1975年と1987年の人

フィリピン・カリంగా族の人口動態

図4 世帯人員数の時間的変化

世帯人員数

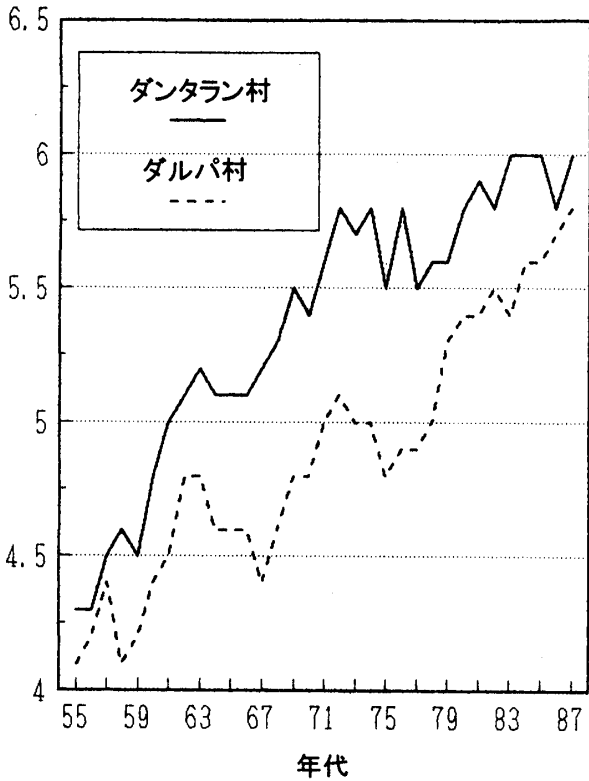
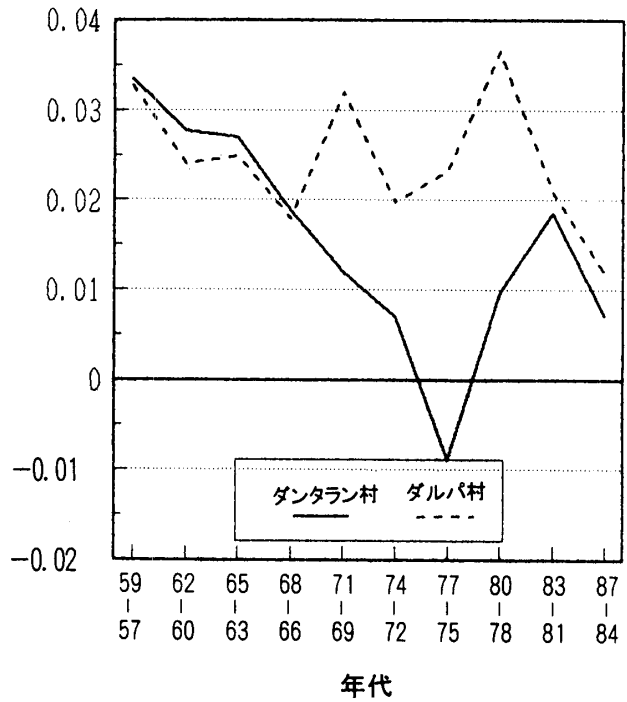


図5 人口増加率の時間的変化

人口増加率

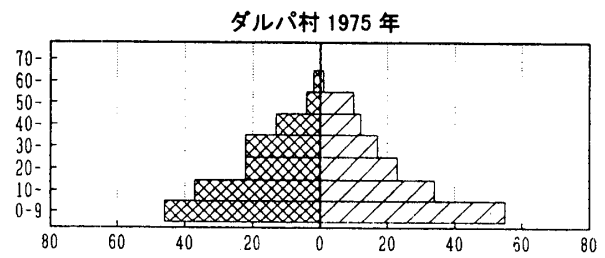
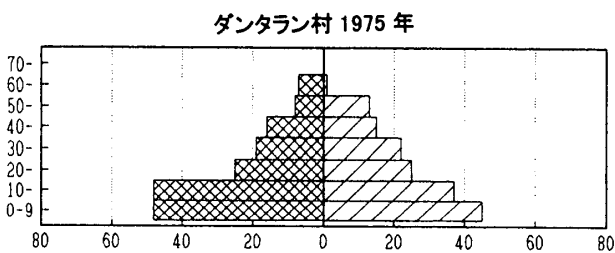
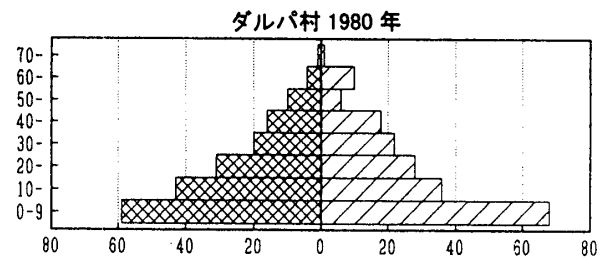
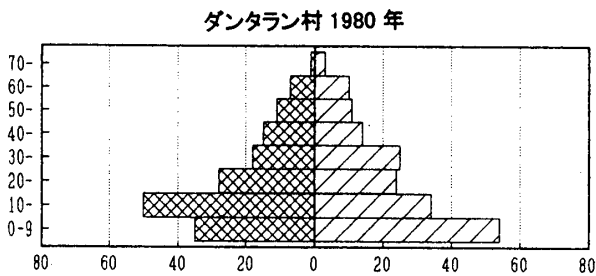
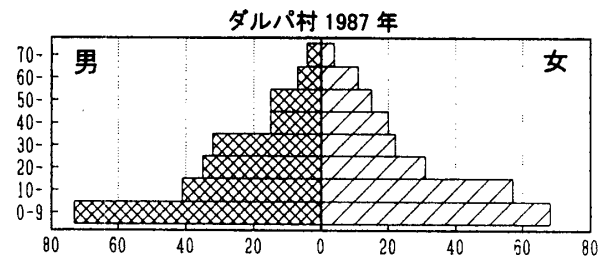
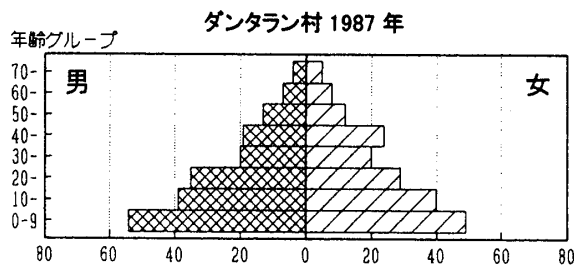


$$R = (1/T1) \times \text{LOG}(N2/N1)$$

T1 : YEAR INTERVALS

N1 : BEGINNING YEAR N2 : ENDING YEAR

図6 年齢構成の変化



口は、各世帯において過去に存在した人の記録からさかのぼって集計したものではなく、センサスによる実態のデータなので、上述の傾向は信頼性が高いと言える。

(5) まとめ： 以上の分析より以下の点が指摘される。第一に、総人口(*de jure population*)、世帯数、世帯人員数ともに時間的に増加する傾向がみられる。第二に、これらの増加の程度は、ダルパ村の方がダントラン村よりも顕著である。第三に、2村とも1980年代には人口増加率が低くなっている。第四に、ダントラン村では1970年代後半に人口と世帯数の増加程度が急に鈍り、その後一時的に回復する。一方、ダルパ村では1970年代後半での増加率の落込みは顕著ではないが、人口増加率と世帯人員数が数年を単位とした増減のサイクルを示す。

(B) 出生 (図7~10)

(1) 粗出生率： 粗出生率は、「村の総人口に対する新生児数の比率($B/P \times 1000$)」であり、3年単位で集計した(図7)。新生児数は、死産を除外しているが、出生直後の死亡は含めている。2村とも1950年代以降、粗出生率が低下する傾向がみられる。「古い時代ほど死亡した乳幼児の記録漏れが多い」可能性を考慮すると、1960-70年代での出生率の低下の程度はより顕著だったろう。

次に2村を比較すると以下の点が観察される。第一に、ダルパ村はダントラン村に比べ出生率が一貫して高い。第二に、2村の粗出生率の変動パターンは各村の人口増加率の変動パターンと対応する。即ち、ダントラン村では1980年代前半に粗出生率の一時的な増加があり、1980年代半ばから再び低下するパターンを示すのに対し、ダルパ村では1970年から粗出生率に2回の増減が見られる。このように人口増加率の変動と出生率の変動が対応することから、人口増加率の変化は、死亡率や移住と言うよりは出生率の変動に最も大きく影響されていると言える。

(2) 「母と子の比率*Child-woman ratio*」： この比率は「4歳以下の乳幼児人口を『出産可能な女性人口(15歳以上44歳以下の女性人口と20歳以上49歳以下の女性人口の平均値)』で割った値」であり、5年単位で集計した(Shryock and Siegel 1975:500)(図8)。「15-45歳人口と20-49歳人口の平均値」を分母としたのは、「出産可能な女性の年齢」は5年間の集計期間中に移動するためである。「母と子の比率」の時間的変動と2村間の違いは粗出生率のそれらと基本的に一致する。粗出生率の変化と異なる点は、ダルパ村の粗出生率は全体的には低下傾向を示すのに対し、「母と子の比率」では一貫した低下傾向がみられないことくらいである。

(3) 母親の平均出産年齢： 3年間を単位とし、その間の出産事例での母親の年齢の平均値を求めた。その結果、2村とも1950年代以降出産年齢が上昇する傾向が観察された(図9)。ただし、1955-57年のダルパ村の数値は、例数が少ないことによるサンプリングエラーの可能性がある。2村を比較すると、粗出生率・*Child-woman ratio*に比べ平均出産年齢は2村間の違いが顕著でない。即ち、ダントラン村の出産年数が1960年代にやや落ち込んでいる点を除けば、2村の平均値や変動パターンは大差ない。

「1950年代から80年代にかけて出生率(2村)と*Child-woman ratio*(ダントラン村のみ)は減少傾向を示すのに対し、母親の出産年齢は上昇傾向を示す」ことから、出生率の低下の原因の一つは、母親の出産年齢の上昇である、という仮説が設定できる。一方、出生率は出産年齢のほか女性人口

フィリピン・カリング族の人口動態

図7 粗出生率の時間的変化

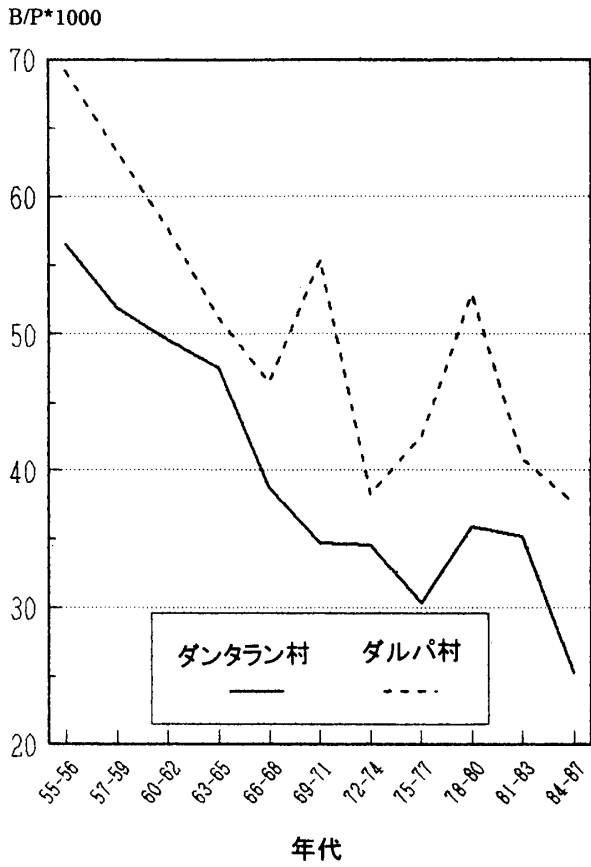


図8 Child-Woman ratioの時間的変化

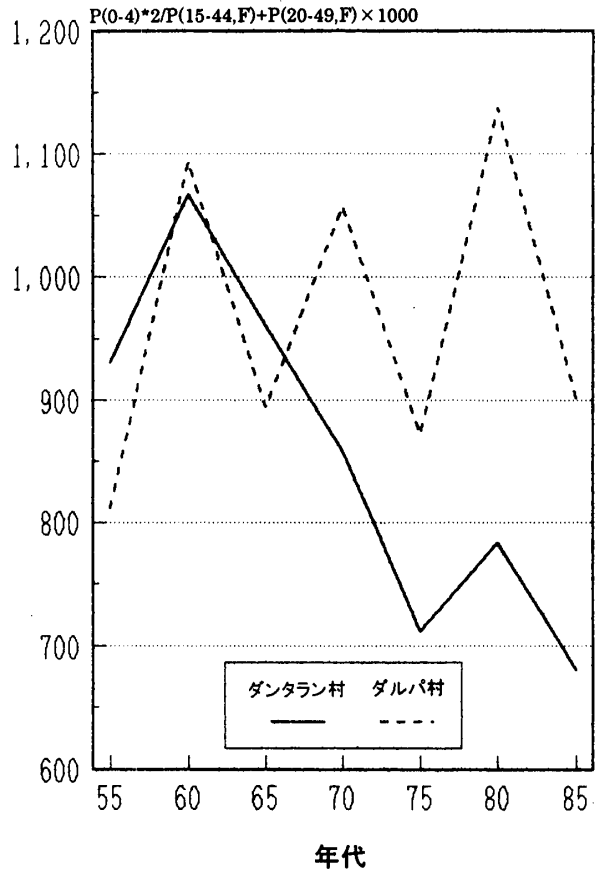
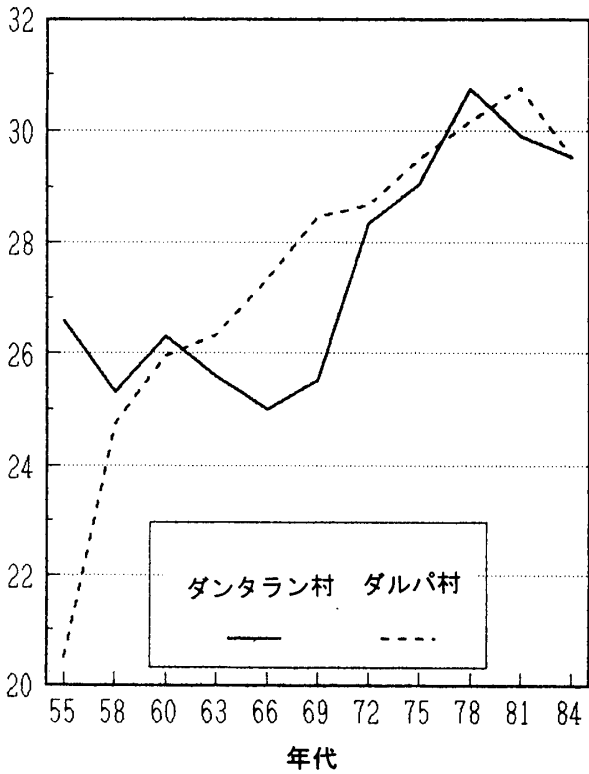


図9 母親の出産年齢の時間的変化

平均出産年齢



小林 正 史

の変動にも影響されるので、年齢別再生産率の観察により、この仮説を検討する必要がある。

(4) 年齢別再生産率： 年齢別再生産率は、10代、20代、30代、40代の各世代毎に「各世代の母親から生まれた出生者数をその世代(出産可能年齢)の女性人口で割った値」である。1950年代から80年代まで10年単位で集計した(図10)。2村とも、20代と10代では再生産率が減少するのに対し(ダルパ村での1950年代を除く)、30代・40代では増加する傾向が観察された。次に2村を比べると、10代・20代の出生率の低下はダンタラン村の方が顕著なのに対し、30代・40代の出生率の上昇はダルパ村の方が顕著であり、出生率などの変異と対応する。以上2つの事実より、出生率の低下は、女性人口の変動によると言うよりも、出産年齢の上昇に起因する可能性が高い。

(5) 出生児数： 母親の出産パターンを観察するために、年齢別出生児数を算定した。出生児数と年齢が確認できた155人の既婚者・結婚経験者のうち、子供のいない女性はダンタラン村1人、ダルパ村3人のみであり、いずれも40才代以上であった。この中にはマンジャジャワと呼ばれるシャーマンも含まれている。既婚者の殆どは結婚から数年以内に子どもを産みはじめていることから、年齢別出生児数は子どもを持つ母親を対象として算定した。また、出生パターンをみるのが目的のため、死産も出生児数に含た。ただし、記録されない死産も多数あると推定される。

出生児数は、ダンタラン村では40代前半を、ダルパ村では40代後半をピークとし、結婚して数年後から年齢にほぼ比例して増加している。出生終了年齢の40才代で平均8人程の子どもを産んでいることから、「結婚してまもなく出産をはじめ、ほぼ3年に1人の割合で子どもを産み続ける」と言える。出生率は1960年代から現在へと低下しているので、40才代以降(出産年齢終了後)の平均出生児数は横ばいか緩やかな増加を示すはずだが、データでは多少低下している。これは、50才代以上の女性の出生記録に漏れがあったためと考えられる。なお、同様のパターンは鈴木(1980)によるグアテマラ高地での手作りセンサスでも観察されている。出産終了年齢までの平均出生児数では、ダルパ村の方がダンタラン村よりも出生児数が多い傾向がみられる。

上述のように、出生率の低下は平均出産年齢の上昇が主な原因と考えられるが、女性の大半は結婚後1～2年以内に子どもを産み始めることを考えると、「出生率の低下は、結婚年齢の上昇に伴う出産年齢の上昇が原因である」という仮説を提示することができる。

(C) 死亡 (図11～12)

粗死亡率(Crude death rate)と乳幼児死亡率を検討するが、各年の死亡者数はそれほど多くないので、10年単位で集計し、細かい変動と言うよりは変化の傾向性に焦点をおいた。「粗死亡率」は各年の死亡者数を総人口で割った値である($D/P \times 1000$)。2村とも1960年代から1980年代へ全体として減少する傾向を示す(図11)。古い年代では死亡率が過小評価されている可能性を考慮すると、この減少程度はより顕著だった可能性が高い。ダンタラン村はダルパ村に比べ死亡率の低下が緩やかである。

「乳幼児死亡率」は各年の4歳以下の乳幼児の死亡者数を乳幼児人口で割った値である($D0-4/P0-4 \times 1000$)。死亡者数は出生後の数字であり、死産は含まれない。分析結果は、①サンプルサイズが小さい、②出産直後の乳児の死亡は記録が漏れている危険がある、などの制約を考慮して、「2

フィリピン・カリンガ族の人口動態

図 10a ダンタラン村の年齢別再生産率

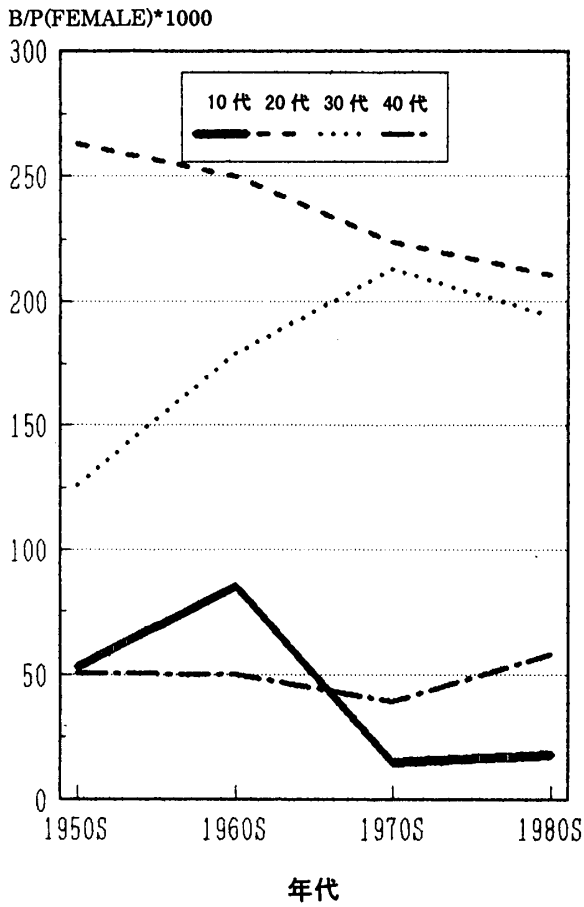


図 10b ダルパ村の年齢別再生産率

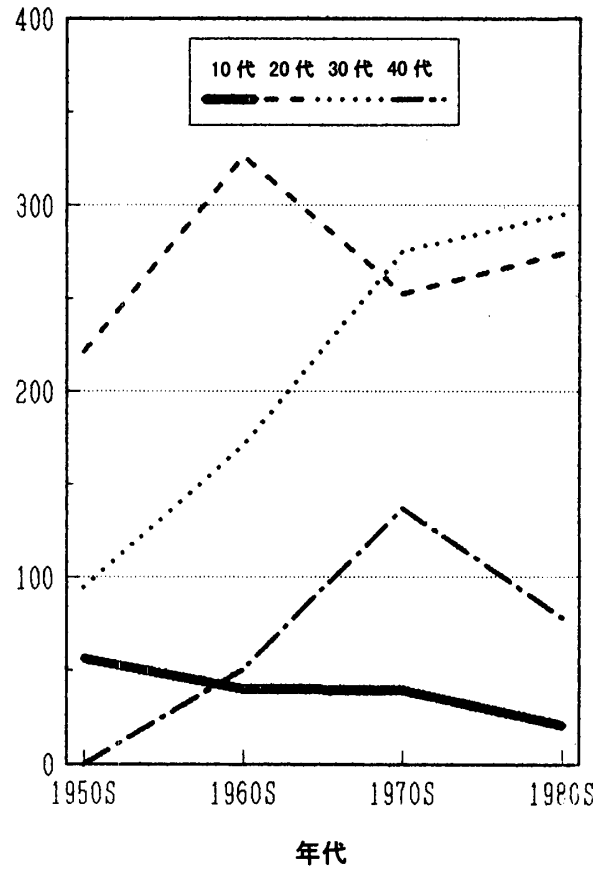


図 11 粗死亡率の時間的変化

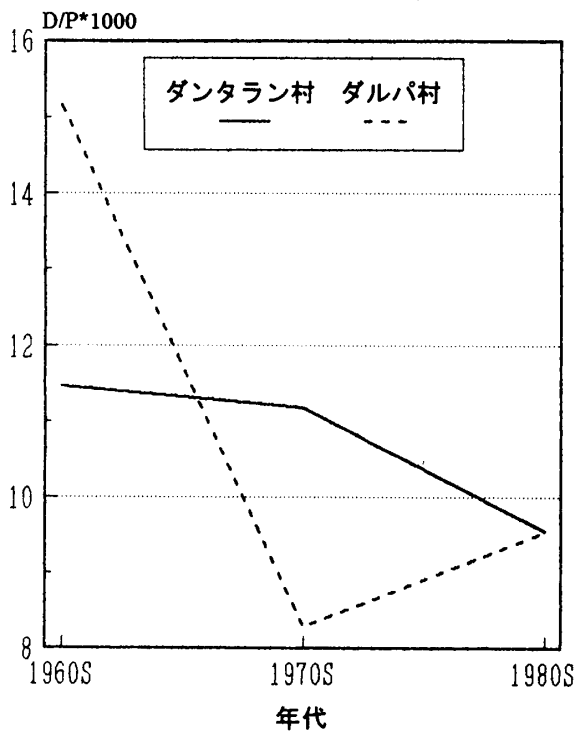
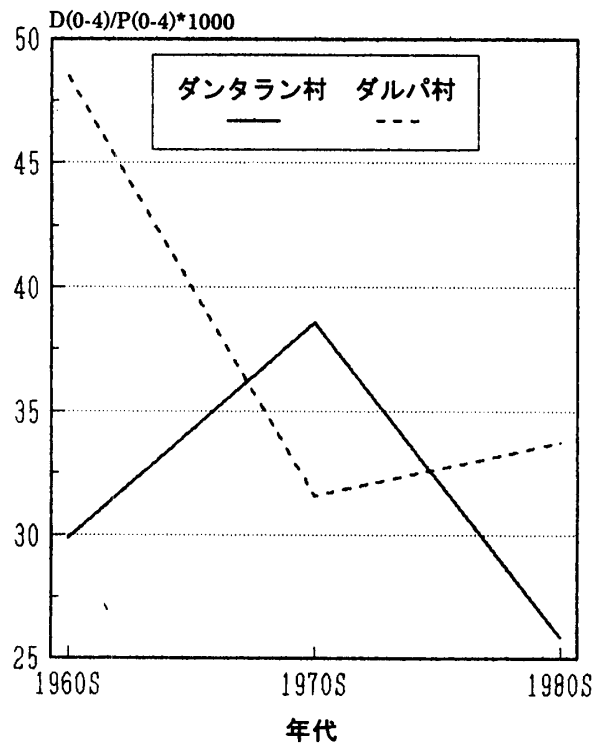


図 12 乳幼児死亡率の時間的変化



村とも1960年代より1980年代の方が乳幼児死亡率が低い」というおおまかな傾向を指摘するにとどめたい(図12)。乳幼児死亡率低下の原因として、医薬品がより手に入りやすくなったこと、および、栄養状態が向上したことが考えられる。過去の栄養状態についてのデータは無いが、カスタニーダ Caren Castanida氏が1988年にダントラン村で行った栄養状況調査によると、母乳不足による栄養不足の乳児数はそれほど多くないという(氏の御教示による)。

(D) 結婚年齢 (図13)

各人にとっての初婚を対象とし(再婚は除外)、男女別に10年単位で結婚年齢の平均値を集計した。その結果、2村において、男女とも1950年代から1980年代へと上昇する傾向がみられた。年齢の上昇程度は男性よりも女性の方が顕著である。一方、2村間に以下の差がみられた。第一に、1980年までは2村間の違い顕著ではないが、1980年代になるとダントラン村の結婚年齢が急激に上昇し、ダルパ村との違いが顕著になる。この傾向は特に女性に顕著である(図13c)。第二に、男性の結婚年齢は全体的にはダントラン村の方がダルパ村よりも高い(図13b)。ダントラン村では1970年代に一時的に低下した後、1980年代に急激に上昇する。一方、ダルパ村では、緩やかな上昇が続き、一時的な低下はみられない。第三に、男女差を2村間で比較すると、ダルパ村では男女ともほぼ共通の時間的変化を示す。一方、ダントラン村では、「男性は1970年代に一時的な低下がみられるのに対し、女性では見られない」点で、時間的変化が男女間で異なる。第四に、ダントラン村はダルパ村に比べ夫婦間の年齢差が大きい傾向がある。

夫と妻の年齢差(通常は妻の方が年下)は1950年代から80年代へと縮まる。この原因として、教育レベルの上昇と「いいなづけ婚」の衰退が考えられる。即ち、フィリピンの教育は、義務教育の小学校6年間、非義務教育の高校4年間、大学4年間だが、高校または大学の学歴を持つ女性は「小学校のみの女性」に比べ平均結婚年齢が高い。学生結婚は、経済的理由もあり、稀である。一方、男性では、教育レベルと結婚年齢の間に相関関係は認められない。これは、男性の平均結婚年齢は、従来から大学卒業年齢(順調な場合20歳)よりも上であるためと考えられる。

「いいなづけ婚」は少なくとも1960年代までは盛んだった(Dozier1966)。「いいなづけ婚」では男女が10代前半または半ばで結婚することが多い。近年ではこの習慣は衰退しており、1987-88年の調査では、1組が「いいなづけ」の約束を交わされているのみであった。

以上のように、①女性の方が男性よりも結婚年齢の上昇が顕著である、②結婚年齢の上昇はダントラン村の方がダルパ村よりも顕著である、という事実が観察された。これらの傾向は上述の出産年齢の上昇と対応するので、「出産年齢の上昇(特に20歳代)の要因の一つは、結婚年齢の上昇である」という仮説を設定できる。

(E) 移住 (表1、図14)

調査時点で出稼ぎ・就学・婚出などのため村外に住んでいた人の比率は、1988年のダントラン村27%、1975-76年のダントラン村14%、ダルパ村1988年14%であり、①ダントラン村では村を離れる人の比率が時間と共に増加している、②ダントラン村はダルパ村に比べ、村を離れる人の比率が高い、などの点が観察される。結婚に伴う移住は、「村外者と結婚し、相手の村へ行く場合」(村外への

フィリピン・カリంగా族の人口動態

図 13a 女性の平均結婚年齢の時間的変化

平均結婚年齢

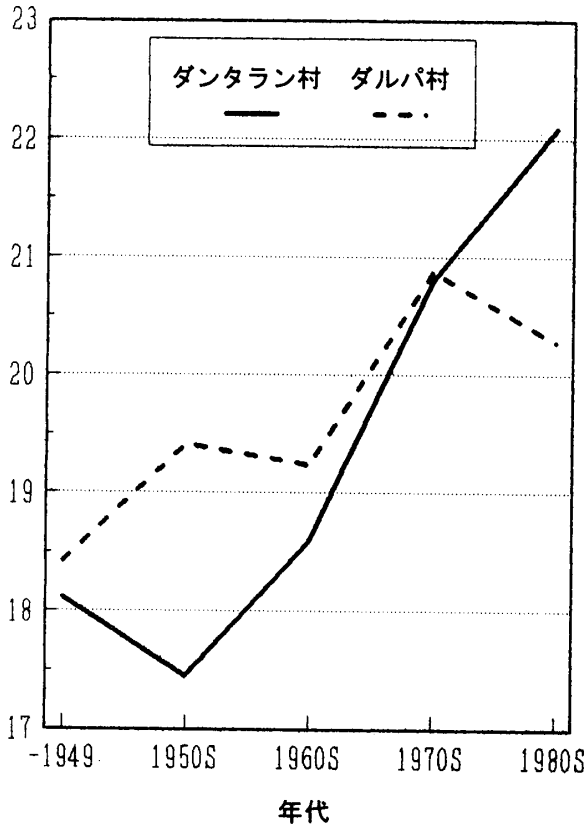


図 13b 男性の平均結婚年齢の時間的変化

平均結婚年齢

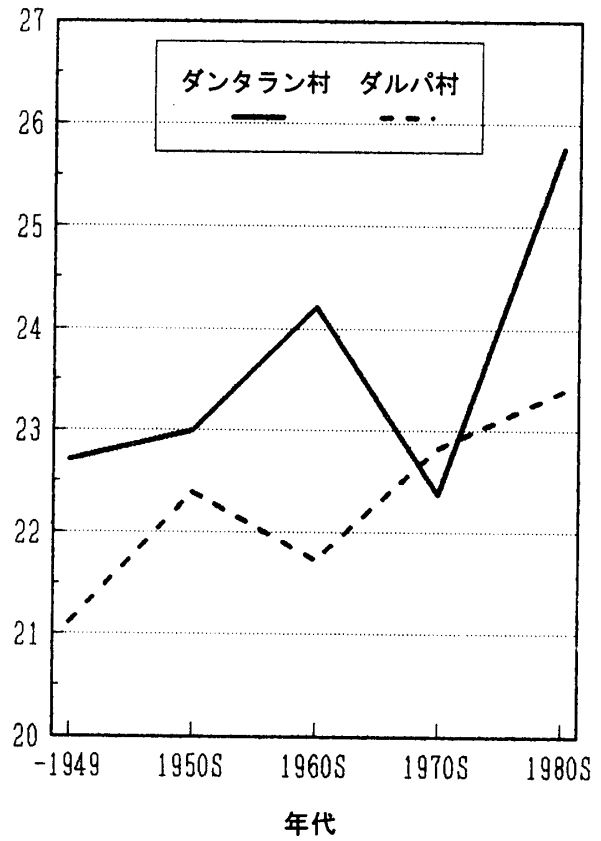


図 13c 平均結婚年齢の時間的変化

平均結婚年齢

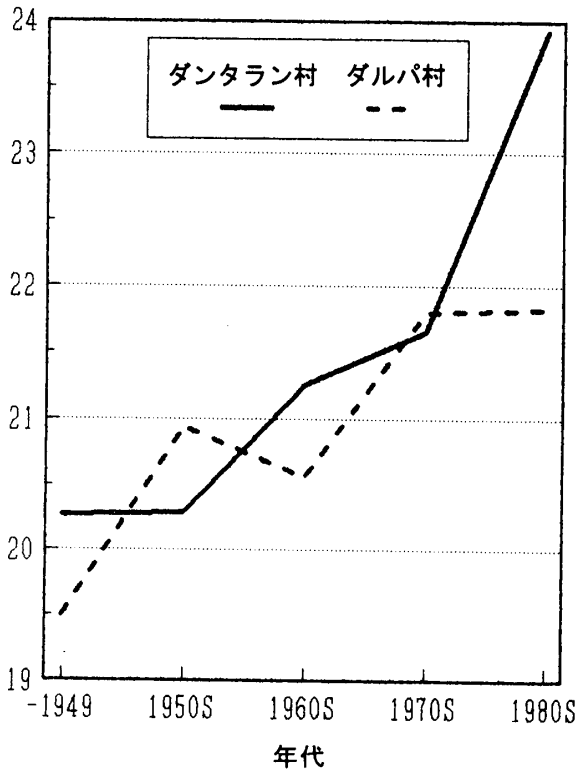
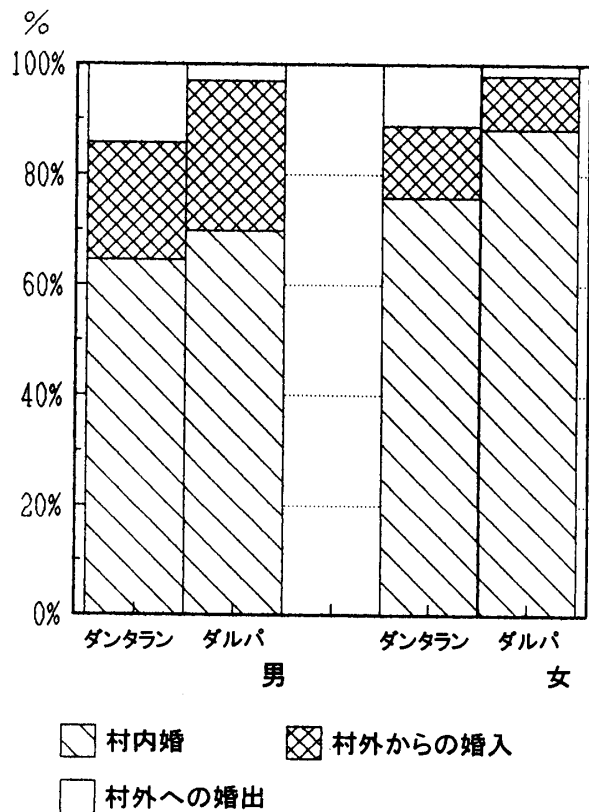


図 14 婚姻に伴う移動



婚出)、「村外者と結婚し、相手が村に移って来る場合」(村外からの婚入)、村内婚、の3者に区分できる。ダントラン村では、相続調査により、村外に出た村民が結婚しているか否かを知ることができた。一方、相続調査がなされなかったダルパ村では、村外(特に、街)へ移住した村人の既婚・未婚が不明であり、「村外への婚出」の実数をつかめなかった。ダントラン村における上述3者の出現頻度の年代変化をみると、「村外への婚出(特に、パシール地域内の他村への婚出)」が1960年代以降増加する(図14)。しかし、これは1960年以前では村外婚が存在しても記録されていない可能性があるため、結論を保留したい。「村外への婚出」の中での「パシール地域外への婚出」の比率は、1960年代・70年代・80年代とも50-60%であり、年代的变化は見られない。また、「村外への婚出」の比率に明瞭な男女差はみられない。次に、村内婚と「村外からの婚入」との比率では、2村とも、一定の時間的变化を見い出せない。最後に、男女差をみると、男性は女性よりも、村内婚に対する『村外からの婚入』の比率が高い」という傾向が2村共にみられる。これは、男性が女性の実家の近くに婚入するカリング族の慣習と対応している。

4. 社会組織と教育レベル

(A) 世帯タイプ (図15)

世帯タイプを「一人暮らし世帯solitary household」「単純家族世帯simple family household」「複合家族世帯stem family household」に区分した(Hammel and Laslett 1974)。「一人暮らし世帯」は、未亡人、独身者、兄弟の同居、兄弟以外の親族の同居、非親族の同居、などが含まれる。ダントラン村・ダルパ村の場合は、大半は未亡人または独身者(呪術師を含む)である高齢の女性である。「単純家族世帯」は、核家族や未亡人と子供から構成される世帯である。「複合家族世帯」は、タテ(世代間の関係)またはヨコ(兄弟関係や婚姻関係)に結び付いている2つ以上の核家族から構成される世帯であり、拡大家族世帯(extended family household)と多数家族世帯(multiple family household)に細分できる。各タイプの相対的出現頻度を1年単位で集計し、年次変化をみると、2村とも「単純家族世帯が減少し複合家族世帯が増加する」という傾向がみられる。一人暮らし世帯の比率も増加しているが、①増加程度は顕著ではない、②古い時代では一人暮らし世帯は記録から漏れている危険がある、などの理由から解釈を保留したい。

次に、2村を比べると、ダルパ村はダントラン村に比べ、伝統的な単純家族世帯の比率が高く、近年増加傾向にある複合家族世帯の比率が一貫して低い。また、年次変化では、ダルパ村では一貫して複合家族世帯が増加しているのに対し、ダントラン村では1970年代後半に複合家族世帯の比率が一時的に低下している。これらの傾向は、世帯人員数の変異(ダントラン村はダルパ村よりも世帯人員数が多い)と対応する。なお、ウマ村の1966-68年での世帯人員数は3.9人であり(Takaki 1977)、同年のダントラン村(5.5人)・ダルパ村(4.4人)よりも少ない。よって、ウマ村の方がより伝統的な単純族世帯の比率が高かった可能性が高い。

図 15a ダンタラン村の世帯タイプの時間的変化

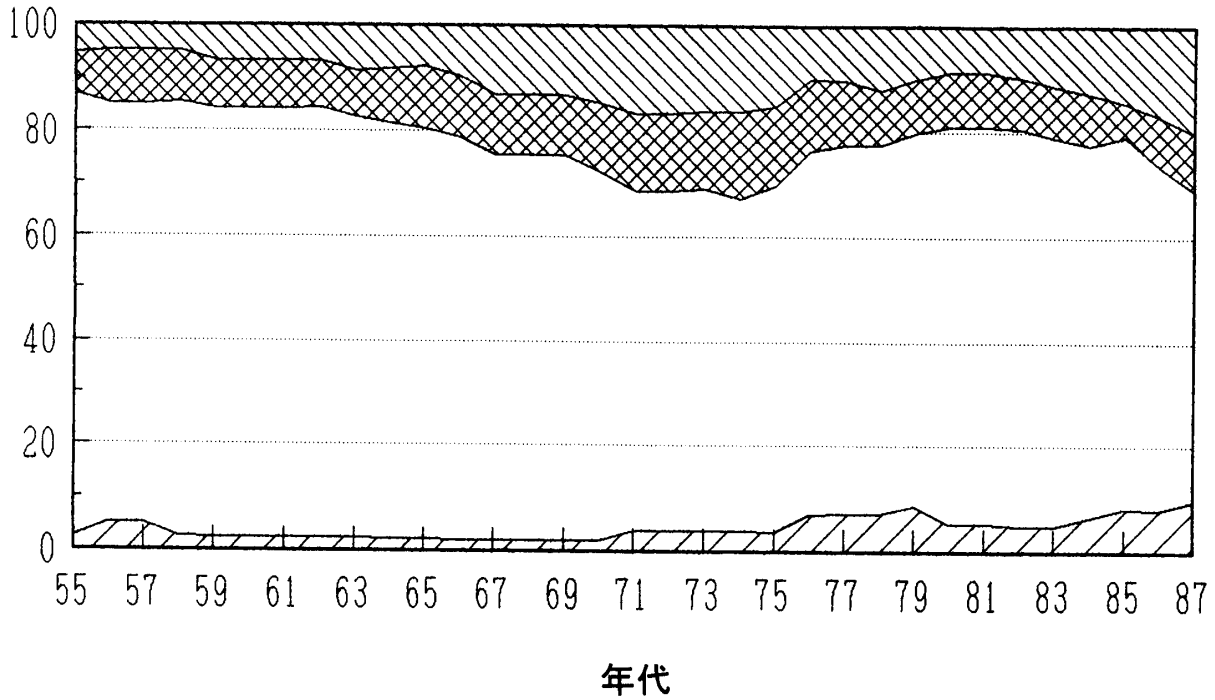
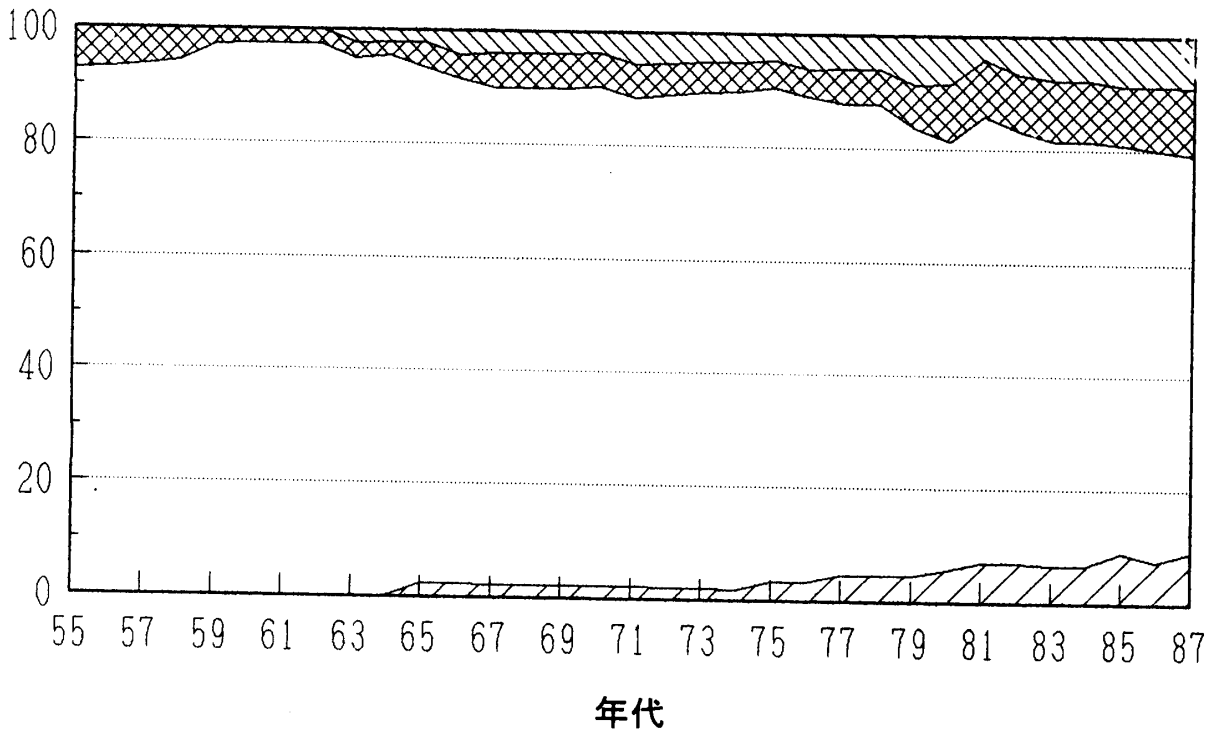


図 15b ダルパ村の世帯タイプの時間的変化



-
- 一人暮らし世帯 単純家族世帯 拡大家族世帯 多数家族世帯

(B) 婚姻後の居住様式 (図16~18、表1・2)

カリンガ族の伝統的習慣では、新婚夫婦は、妻方の両親の家に隣接して、妻方の両親により新居を建ててもらふ。ただし、末の娘は両親の家を相続し、両親と共に住む。ドウジア氏は、両親の家に隣接して建てられる娘夫婦の家は、両親の家を中心とする母方居住世帯共同体(*matrilocal household compound*)を形成し、経済的に協力するので、カリンガ族の居住は母方居住である、と考えている(Dozier 1966)。しかし、*matrilocal house compound*の概念は北カリンガ地域(パシール地域も含まれる)では希薄であり(Dozier 1966)、1987-88年の調査でも、隣接する両親と娘夫婦の家が経済的に一つの単位を構成する例はみられなかった。よって、本稿では、パシール地域での上述の伝統的居住方式を「新居居住」とし、同じ家屋に両親と娘夫婦が住む場合を「母方居住」とした。以下の方法により居住類型の時間的変化と村間の違いを検討した。

第一に、居住類型は聞き取り調査からではなく、センサスのデータから次の基準により判定した。

「母方居住」：妻の親や兄弟姉妹が新婚夫婦と同居している場合。

「父方居住」：夫の親や兄弟姉妹が新婚夫婦と同居している場合。

「新居居住」：①結婚が1970年以降で、両親と同居していないか、かつて同居していた両親が死亡した場合、または、②1970年以前の結婚では、(同居していた親が死亡しても記録されていない可能性もあるので)、妻・夫とも実家が分かっており、かつ、両親と同居していない場合。

「新居または父方居住」：1970年以前の結婚で、妻の実家が他の家であり母方居住ではないが、夫の生家が不明な場合。1970年以前の結婚では、夫の両親が同居していた記録はないが、「父方居住だが死亡した夫の両親が記録漏れしている」危険性も消去できない。

「新居または母方居住」：1970年以前の結婚で、夫の実家が他の家であり父方居住ではないが、妻の生家が不明な場合。1970年以前の結婚では、妻の両親が同居していた記録が無い場合でも、「母方居住だが、死亡した妻の両親が記録漏れしている」危険性も消去できない。

「不明」：1970年以前の結婚で、妻・夫ともに生家が不明な場合。両親が同居していた記録はないが、「かつて同居しており死亡した両親が記録漏れしている」危険性も消去できない。

第二に、居住類型の集計結果は妻と夫で同じ傾向を示すが、女性の方が寿命が長い(夫に先立たれた未亡人は、妻に先立たれた夫よりもずっと多い)ので、妻を対象として集計した。この結果、妻に先立たれた男性の居住類型が含まれないが、これらの大半は「居住類型不明」なので、集計結果にほとんど影響しない。また、初婚のみを対象とし、女性が再婚した場合は除外した。ただし、妻が初婚、夫が再婚の場合は含めた。

第三に、カリンガ族では、結婚に際して妻・夫の親が財産の一部(水田、コーヒーの木、穀物倉庫、首飾り・腕飾り・耳飾りなどの宝石、家など)を娘・息子に相続する習慣がある。家の相続においては、結婚と同時に名義のみ末娘に譲る場合がある。しかし、娘夫婦が街などに移住し、実際には相続された家に住まない場合もある。また、家を子に相続させ、新婚夫婦が入居した後、両親が他の家に移る場合も少数ある(例：ダンタラン村のHouse51)。この場合は「新婚の夫または妻の生家」と結婚後の家と同じだが、「新居居住」とした。

図 16 婚姻後居住様式の時間的変化

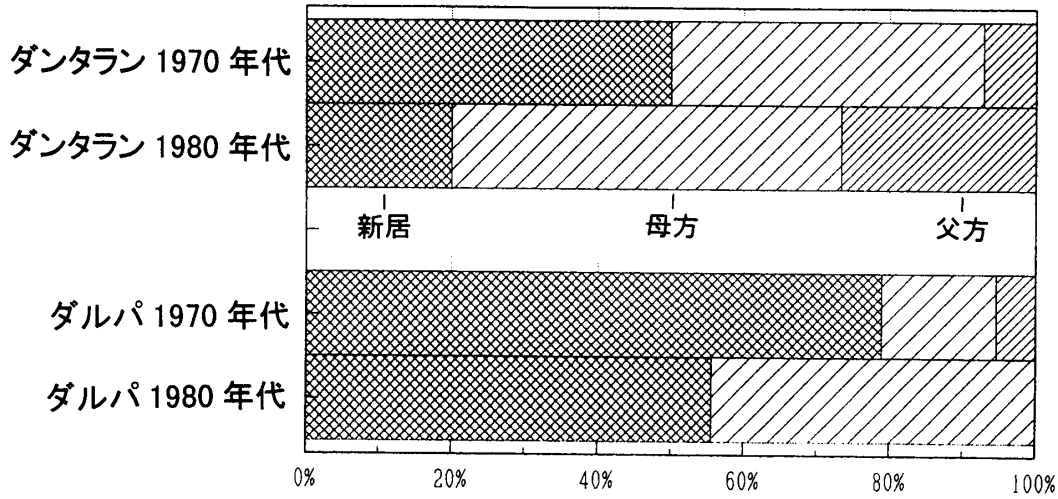


表 1 婚姻後居住様式の比率

		1980年代	1970年代	1960年代	1900-1959
ダンタラン村 (女性)	父方居住	4 (26.7%)	1 (7.1%)	0	0
	母方居住	8 (53.3%)	6 (42.9%)	6 (75%)	5 (100%)
	新居居住	3 (20%)	7 (50%)	2 (25%)	0
	新居または父方居住 新居または母方居住 不明	0 0 1	0 0 1	5 2 1	5 6 33
総計	16	15	16	49	
ダルパ村 (女性)	父方居住	0	1 (5%)	0	0
	母方居住	8 (44.4%)	3 (15%)	3 (37.5%)	1 (100%)
	新居居住	10 (55.6%)	16 (80%)	5 (62.5%)	0
	新居または父方居住 新居または母方居住 不明	0 0 1	1 0 0	2 4 4	2 6 21
総計	19	21	18	30	

表 2 新居居住の3種類の比率

新居居住の種類		1980年代	1970年代	1960年代	合計
ダンタラン村	妻の実家に隣接	1	0	1	2
	夫の実家に隣接	0	1	0	1
	隣接しない	2	2	1	5
ダルパ村	妻の実家に隣接	3	5	2	10
	夫の実家に隣接	0	0	0	0
	隣接しない	1	3	1	5

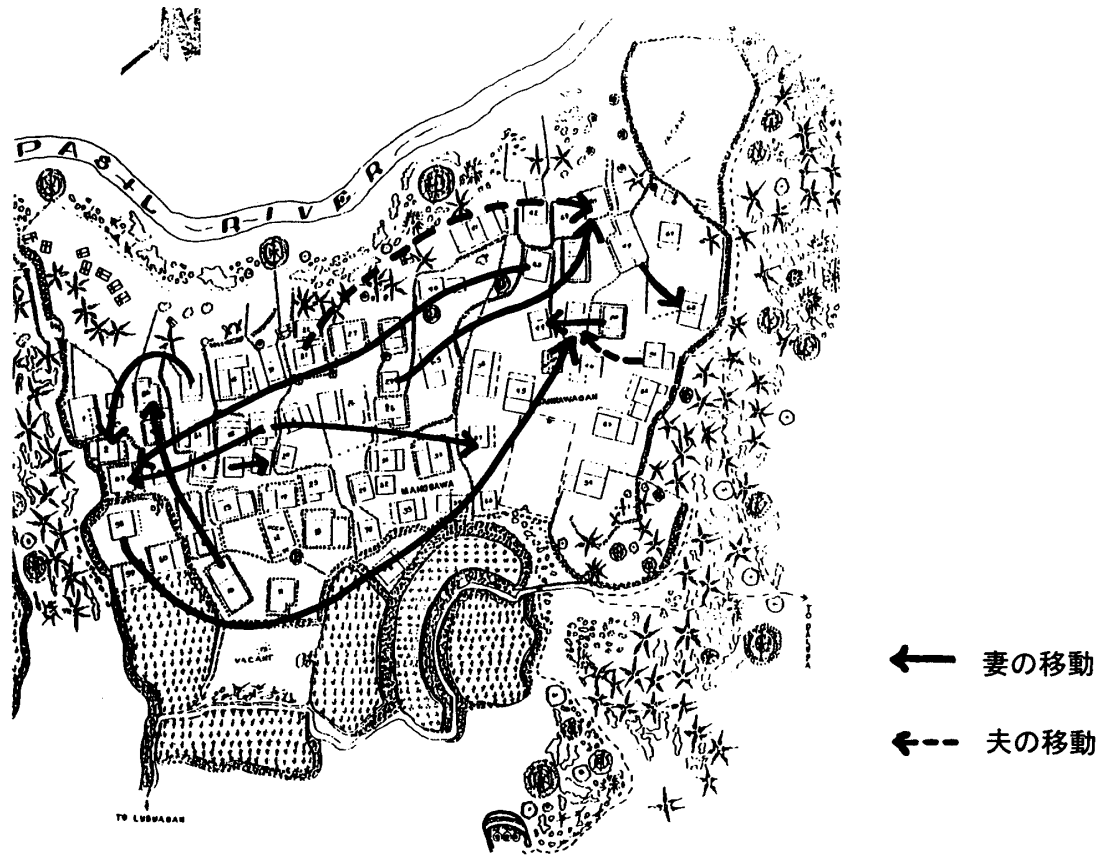


図17 ダンタラン村における婚姻に伴う移動

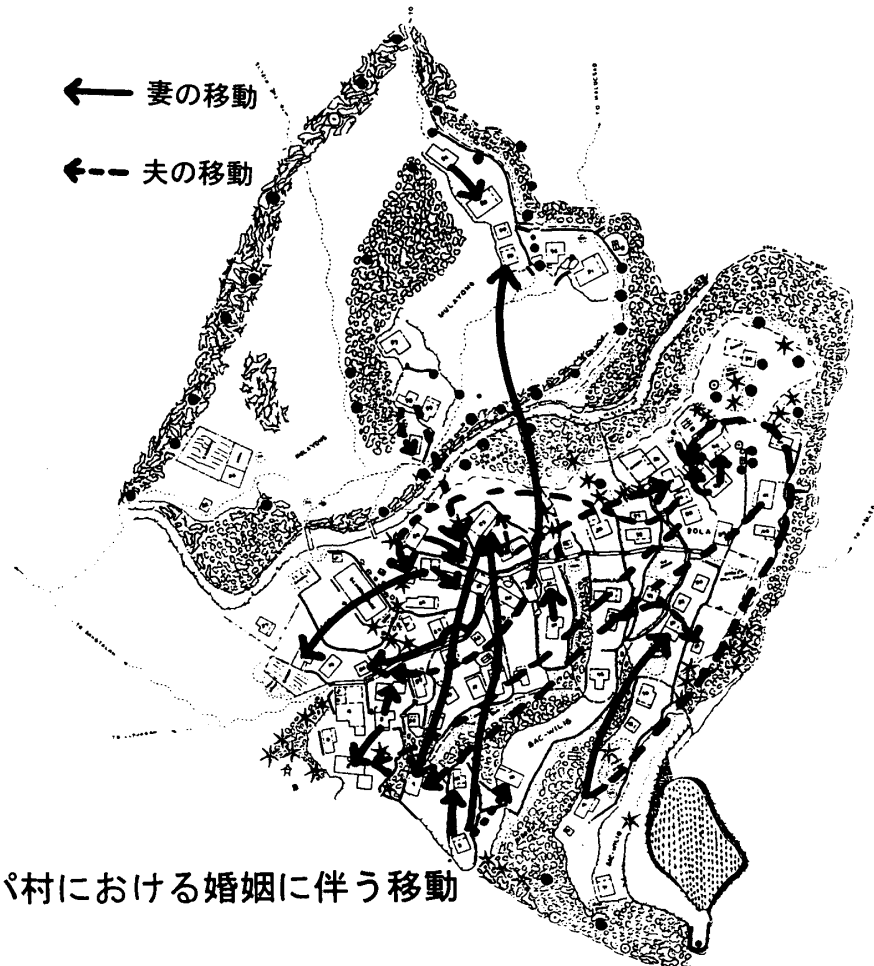


図18 ダルパ村における婚姻に伴う移動

新居居住・母方居住・父方居住の3種類の相対的比率の年次変化をみると、2村とも1970年代から80年代へ新居居住が減少し、母方居住と父方居住が増加する(図16)。古い年代では居住類型が「新居または母方居住」「新居または父方居住」が多いが、①1970年以前では父方居住は稀だった(Dozier 1966)、②以下の分析から「母方居住は、本来は新居居住を取るべき所を、1970年代以降顕著になった土地不足などのため伝統的習慣を変更した結果である」と考えられる、などの理由から、これらの多くは新居居住である可能性が高い。次に、ダルパ村はダントラン村に比べ、各年代において新居居住の比率が高く、父方居住の比率が低い。

新居居住は、①最も伝統的な形態である「妻の両親の家に隣接した新居居住」(母方隣接新居居住と呼称; ドージア氏が母方居住とした類型)、②夫の両親の家に隣接した新居居住(父方隣接新居居住と呼称)、③新婚夫婦の両親の家から距離をおいた新居居住、に3区分できる。村の地図に新婚夫婦の実家と新居をプロットし、3タイプの比率(不明を除外)を検討した(図17・18、表2)。図17・18では、新居居住のうち実家の位置が分かる場合について、矢印の起点が妻(実線)または夫(点線)の実家、矢の点が新居を示している。ダントラン村(図17)では妻の実家に隣接して新居が営まれている例が少ないのに対し、ダルパ村(図18)では過半数を占める。表2では、図17・18で図示された例のうち「妻の移動」に限定して新居居住3タイプの頻度を示した。その結果、「妻の実家に隣接する伝統的タイプ」の比率はダルパ村(66.7%)の方がダントラン村(25%)よりも高いことが示された。なお、妻または夫の実家が記録されていた例が少なかったため、10年単位での時間的変化では明瞭な傾向がみられなかった。

以上の分析結果は以下のようにまとめられる。第一に、伝統的な新居居住が減少し、母方の両親と新婚夫婦が同居したり、非伝統的な父方居住(1970年代から増加)をとる比率が増加した。第二に、伝統的な単純家族世帯の比率が減少し、複合家族世帯の比率が増加した。第三に、ダルパ村はダントラン村に比べ伝統的な居住類型・世帯タイプの比率が高い。

これらの変化の要因として、①村外への移住の増加に伴い、伝統的な世帯構成や居住様式が変化しつつある、②(特にダントラン村では)新婚夫婦が住む家・土地が不足しているため、両親に経済面や居住面で依存する度が高まった、などが考えられる。「賃金労働の機会が増加した1975年から1983年にかけて一時的に単純家族世帯が増加した」という事実も、新婚夫婦の経済状況が世帯タイプに影響したことを示唆している。

次に、「ダルパ村はダントラン村に比べ、伝統的な居住類型・世帯タイプの比率が高い」事実の要因としては、①ダントラン村の方が村外への人口移動が活発なため、伝統的な居住様式の変化がより顕著である、②ダルパ村の方が村落内の土地の余裕がある、などが考えられる。

(C) 教育レベル (図19)

「高校教育経験を持つ人の比率(卒業したかどうかは問わない)」を10年単位の出生年次毎に集計した(図19)。出生年次を時間の基準としたのは、①大学・高校教育が普及し始めたのが比較的最近であるため、普通より高い年齢で教育を受け始めたり、長い時間をかけて高校・大学教育を受けている人も多い、②高校や大学を経済的理由などで一時中断し、数年後再開する場合もある、など

の理由からである。中断がない場合、高校は13-16歳、大学は17-21歳までである。本稿では、中断者・中退者も含めた「高校の在籍経験」を集計した。その結果、以下の傾向が観察された。第一に、高校以上の教育を受けた人の比率は1970年代半ば(出生が1950年代)以降急増している。第二に、高校・大学教育経験とも女性の方が男性よりも比率が高い。第三に、2村を比較すると、女性では2村間の共通性が強い。一方男性では、高校・大学教育経験ともダントラン村では近年比率が急激に上昇しているのに対し、ダルパ村では1980年代(出生が高校以上の教育では1970年代、大学教育では1960年代)に比率がやや低下している。

カリンガ族の多くの若者は高等教育を望んでいるが、経済的制約のため大学を中断する場合も多い。よって、高等教育を受ける人の比率が1980年代に急増した原因として、賃金労働や商品作物の増加により現金を得る機会が増加したことが考えられる。この点は次章で検討する。

(D) まとめ

4・5章で述べた人口動態と社会組織の時間的変化と村間の違いは以下のようにまとめられる。

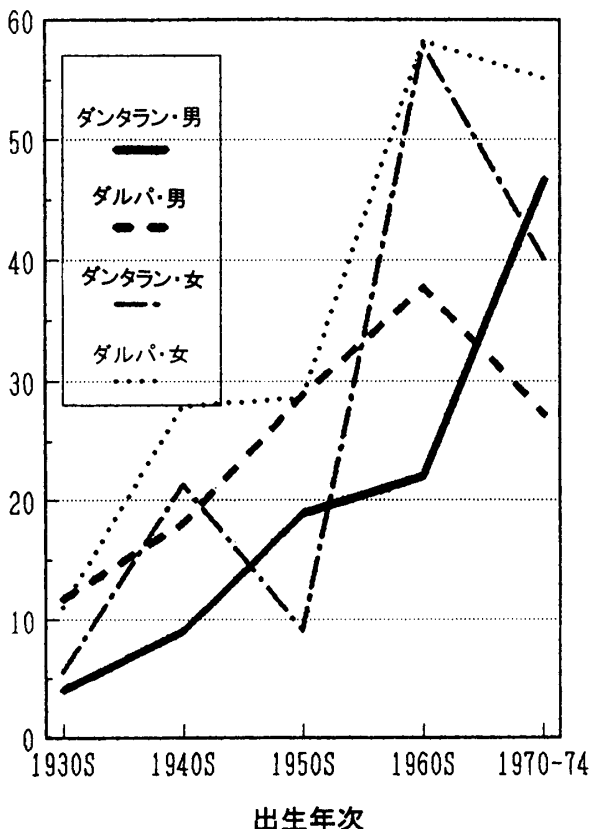
第一に、総人口・世帯数・世帯人員数は2村とも増加し続けているが、人口増加率・出生率・Child-woman ratioは年代と共に低下している。後者の原因として、「女性の結婚年齢の上昇に伴う出産年齢の上昇」や「教育レベルの上昇に伴う子供養育費の増加」が考えられる。なお、高校・大学教育を受ける人(特に女性)の比率は近年急激に上昇しているが、これが女性の結婚年齢の上昇や出生年齢の上昇の一因であると言える。これらの現象は、村外婚の増加・村外就労の増加と共に、耕地・宅地不足に対応した人口増加率の抑制という意味も持っていると考えられる。

第二に、「単純家族世帯に対する複合家族世帯の比率」「伝統的な新居居住に対する母方居住・父方居住の比率」「村内婚の比率」は年代と共に増加している。この原因として、①村外への移住の増加に伴う伝統的習慣の変化、②村内の土地不足により「妻の実家に隣接する新居居住」という伝統的習慣が維持できなくなっている、などが考えられる。

第三に、上述2つの傾向は、ダルパ村よりもダントラン村の方が顕著である。この理由として、①村外移住者が多いダントラン村の方が伝統的慣習を保ちにくい、②狭い平坦地に立地しているダントラン村の方が、斜面に立地するダルパ村に比べ土地不足が深刻である、等があげられる。

第四に、人口増加率・粗出生率・Child-woman

図19 高校への進学率の男女差と時間的変化 %



ratio・「単純家族世帯の比率」は上述のように全体的に低下傾向を示すが、ダントラン村では、1970年代後半から1980年代初頭にかけてこれらの比率が一時的に上昇している。この期間はパシール地域で金鉱の採掘が再開され、ダントラン村に賃金労働の機会が増加した時期である(Longacre 1985)。そして、新人民軍(NPA)が金鉱を閉鎖し賃金労働の機会が激減した1982年頃に、出生率が再び低下し始める。よって、ダントラン村では、金鉱での賃金労働の増加に伴う現金収入の増加がこの年代の出生率の増加をもたらした、と考えられる。ダルパ村で同様の傾向がみられないのは、ダルパ村は金鉱からより離れており、金鉱での賃金労働の機会がより少なかったためと考えられる。

5. 生業パターン

(A) 分析方法

カリंगा族の居住地域では、耕地不足と水不足により、水田稲作の生産を増加することは伝統的農業では困難と考えられる。一方、ルソン島中部低地やカガヤン低地では「緑の革命」が定着しているが、化学肥料・農薬や灌漑設備を必要とするハイブリッド品種は、①耕地が極めて狭いため高い生産コストに見合う収穫をあげることは困難である、②ハイブリッド品種の生育には水不足がより深刻な問題になる、等の点でカリंगा地域に適さない。よって、「人口増加に起因する主食の不足を他の生業によりいかに補うか」がカリंगा族の大きな関心と言える。

以下では、生業パターンを米生産量、商品作物生産量、賃金労働収入の3者の相対比率により示す。これら3者を比較するため、商品作物(主にコーヒー)と賃金労働収入を米の量(体積の単位であるチュウパ: 1 chupaは約350m³)に換算した。現在のカリंगा族の生活では、物の価値を測る際、フィリピンの通貨であるペソ(1ペソは約5円)による市場価格が最もよく使用される。一方、米は最も生産量が多い作物であるが、町へ売ることはほとんどなく自給用である。ただし、地域内では米が物々交換(barter)における一種の通貨として使用される。例えば、村内の小さな小売店で塩・子供のお菓子やタバコなどを、米と交換に得ることは一般的である。

米の生産量は、調査では「脱穀前の稲の束数(ダランdalan、ブトックbotok)」により記録されているので、脱穀後のチュウパ体積に換算する必要がある。最小の束であるブトックは稲茎約100本からなり、60ブトックが1ダランとなる。脱穀前収量(ダラン)から米粒体積チュウパへの換算比率は品種により異なり、ウノイunoy(乾期に植えられる赤米)では1ダランが25チュウパなのに対し、オヤックoyak(主に雨期に植えられる白米)では1ダランが17チュウパである(Lawless 1977, Trostel 1989)。なお、ダントラン村での米収穫量データではウノイとオヤックを識別せずに束数を記録したので、本稿では両品種の平均値「1ダラン=21チュウパ」として換算した。

コーヒーは、村内、村の近郊の水田の周辺、山の斜面、などで栽培され、自家用の他に商品作物として町に売りに出される。コーヒーの市場価格は季節や品種(アラビカ、ロバスタ、エクセラの3種が主)により異なり、1カバンcavan(約200チュウパ)が400ペソから2500ペソまで大きな変異がある。本稿では、控え目な数字として「1カバン=500ペソ」を用いてコーヒー豆の収穫量(脱穀前)を市場価格に換算し、その後、米の量に換算した。

なお、焼き畑による野菜栽培もカリンガ族の農業の重要な構成要素だが、インゲン豆を除き全て自給用であり、米量や市場価格に換算できない。また、家畜は水牛・豚・犬・鶏の4種がいるが、儀礼時の肉用であり、町に売り出すことはない。水牛は通常は村の外で飼われ、水田の耕作用としても重要であるし、排せつ物は水田の重要な肥料となる。犬は家の警護に、豚は高床式の建物の地上階に飼われて食事のゴミの処理をする働きをする。鶏だけが肉のためだけに飼育される。このように、米量に換算しにくい焼き畑野菜と家畜は集計から除いた。

賃金労働については、職種・期間・現金収入(ペソ)などが調査時に記録された。職種にはパシール地域での鉱山労働、村内での小規模な商店経営、教師、政府の役人、などがあり、年金取得者も便宜的に含めた。ペソによる現金収入は、米1チュウパ=1.9ペソ(1975年の調査時では0.5ペソ)として、米の量に換算した。

米・コーヒー・賃金労働の経済的重要度を2村間で比べるには、消費量(人口)の違いを補正する必要がある。よって、本稿では、「米・コーヒー・賃金労働収入の各々が、各村の食物消費量(米により代表される)の何%を占めるか」により、3者の経済的重要性を計算した。なお、米消費量は年齢・性別により異なるので、Takaki(1977:834)が提示した「年齢・性別毎の一日の平均的米消費量」をセンサスで示された年齢・性別構成に適用し、各村の1年間の米消費量を計算した。そして、この年間米消費量で年間の生産量(米・コーヒー・賃金労働の各々を米に換算した値)を割った「生産/消費指数」を求めた。

(B) ダンタラン村における年代的変化 (表3)

ダンタラン村の生業について1975-76年と1987-88年の調査データを比べると、12年間で総人口が15%増えたにも関わらず、米生産量は7%減っている。1975-76年の米生産量は控え目の数値なので、実際の減少程度はより顕著であろう。その結果、米の「生産/消費指数」は62%から55%に減っている。近接するウマ村では、1960年代前半の米「生産/消費指数」が93.8%(しかし、1983kgの米を街から購入)と高いことを参考にすると、ダンタラン村でも1960年代には1975-76年よりも「生産/消費指数」が高く、時間と共に米生産の重要性が低下したと考えられる。

賃金労働収入の「生産/消費指数」は、米とは対照的に、1975-76年(14.4%)から1987-88年(31.4%)へと倍以上に増えている。なお、出稼ぎや結婚などの理由で村外に出ている人の比率も14%から27%へと倍増しており、より多くの人賃金労働収入を得るため村外(大半はタブック、ツギガラオ、バギオ、マニラなどの町)に移住(短期就労を含む)している。

コーヒー生産は1975-76年のデータは得られていないが、以下の理由から1970年代から1980年代へと「生産/消費指数」が増えた可能性が高い。第一に、1970年代前半のダンタラン村では一部の富裕な世帯のみがコーヒーを栽培をしていたのに対し(Lawless 1977)、1987-88年にはコーヒー栽培をする世帯は70世帯中47世帯に増えている。第二に、近接するウマ村の1960年代のコーヒー「生産/消費指数」は2.1%(Takaki 1977)であり、1987-88年のダンタラン村(12.8%)やダルパ村(17.7%)に比べかなり低い。この差はウマ村とダンタラン・ダルパ村との地域差のみにより説明するには大きすぎるので、「生産/消費指数」の時間的増加を反映すると考えた方がよい。

以上のように、ダンタラン村では自給用の米の経済的重要性が低下する一方、商品作物(特にコーヒー)や賃金労働といった市場経済に関連する生業の重要性が増加している。1970年代前半までは、現金は地域で手に入らないものを得るための特殊なものであり、米などの生活必需品を現金で買うことは好ましくないと考えられていた(Lawless 1977:93)。しかし、1980年代になると教育費や加工食品の重要性が増加したため、貨幣経済の重要性が増えたと言える。

(C) 2村間の変異 (表3、図20)

米・コーヒー・賃金労働の相対的比率と3者の「生産/消費指数」について、ダンタラン村とダルパ村を比べた。まず、米・コーヒー・賃金労働の3者の収穫・収入を米に換算して相対比率をみると、ダンタラン村はダルパ村に比べ、賃金労働の比率が高く、コーヒーの比率が低い(図20)。米の相対比率はほぼ同じである。なお、1987-88年に賃金労働(出稼ぎと定職の両者を含む)や結婚のため村外(主として街)で生活している人の比率は、ダンタラン村(総人口の27%)の方がダルパ村(14%)の2倍近くである(表3)。

次に、1987-88年の「生産/消費指数」を2村間で比べると、ダンタラン村では米・コーヒー・賃金労働の「生産/消費指数」の合計が99.5%であり、この3者で主食(米)の供給がほぼ達成されているのに対し、ダルパ村では3者の合計が84.1%であり、主食の供給量に達していない。米のみをみても、ダンタラン村では消費量の55.3%を自給しているのに対し、ダルパ村では48.0%とより低い。ダルパ村ではこの不足を補う手段として土器作りが活発に行われている。

土器作りの変化方向において2村は明瞭な違いを示す。1975-76年の調査時では、2村とも土器作りが活発に行われており、自給用のほか村内や他村に交易されていた。一方、1987-88年の調査では、ダンタラン村の土器生産量と「活動している土器製作者の数」において明瞭な衰退傾向がみられた(Stark 1991、Longacre et. al. 1991)。ダンタラン村の主婦(土器製作者)達は、この事実を「賃金労働収入が増加したため、土器作りが不活発になった」と説明しているが、これを裏づける事実として以下の2点があげられる。第一に、「賃金労働収入の増加に伴って土器作りが衰退する」傾向は、より以前に西パシール地域(バラトックBalatok村など)でも観察されているなお、(Lawless 1977では、ダンタラン村は中部パシール地域、ダルパ村は東パシール地域に属するとされている)。西パシール地域では金鉾の操業が再開された1970年代に土器製作が衰退・消失した。なお、金鉾は新人民軍により1980年代初頭に再び閉鎖されたが、西パシール地域の土器製作は復活していない。第二に、ダンタラン・ダルパ両村では「『生産/消費指数』が低い世帯ほど土器生産量が多い」傾向が明らかである(Stark 1991)。以上より、農耕民の民族誌研究でしばしば報告されるように(Arnold 1985)、カリンガ族でも土器作りは農業生産の不足を補う性格を持ち、そのため、賃金労働で農業生産の不足を補うようになると交易用土器の生産も衰退する。

以上の事実から、近年ダルパ村において交易用の土器生産が活発化した要因として、①ダルパ村はダンタラン村に比べ、米の自給率(生産/消費指数)が低い、②西パシールにある金鉾やギナアン村(ダンタラン村の隣)にある役所(ポブラシオンPoblacion)からより離れているため(図1)、賃金労働の機会がより少ない、などが考えられる。

図20 生業パターンの比較

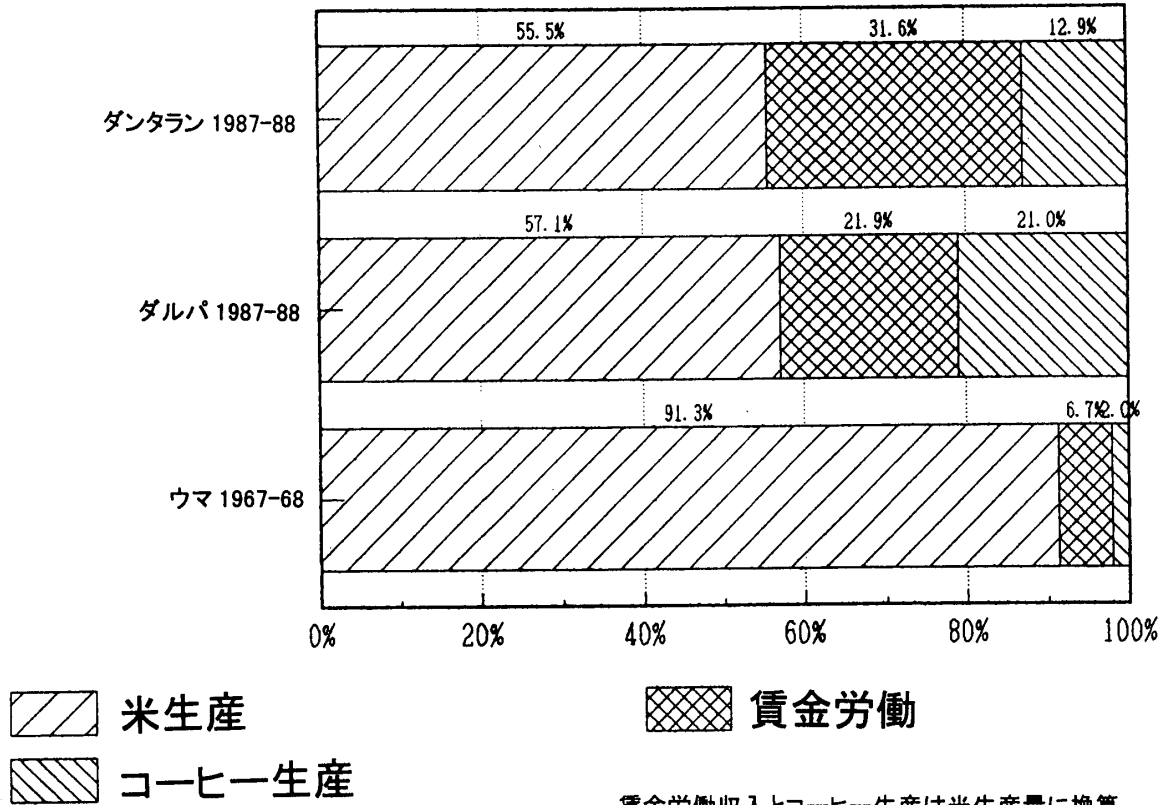


表3 ダントラン村・ダルパ村の生業

	ダントラン村 1975-76年	ダントラン村 1987-88年	ダルパ村 1987-88年	ウマ村 1967-68年
人口 総人口	316人	428人	464人	?
村外での生活者(%)	45人(14%)	116人(27%)	65人(14%)	?
村中での生活者	271人	312人	399人	154人
世帯数	56世帯	62世帯	78世帯	41世帯
年間コメ消費量(センサスから計算) 集計に用いた世帯数	217,357チュウバ 56世帯	226,297チュウバ 60世帯	286,326チュウバ 74世帯	124,933チュウバ 41世帯
コメ生産量(チュウバ) 「生産/消費指数」	134,605チュウバ 61.9%	125,066チュウバ 55.3%	135,527チュウバ 48.0%	109,691チュウバ 93.8%
賃金労働 賃金収入(ペソ)	15,600ペソ	136,186ペソ	119,232ペソ	5,712ペソ
“(コメ生産量チュウバに換算) 「生産/消費指数」	31,200チュウバ 14.4%	70,951チュウバ 31.4%	51,839チュウバ 18.4%	8,568チュウバ 6.9%
コーヒー生産 生産量(カバン)	?	133.48カバン	230.43カバン	11.7カバン
“(コメ生産量に換算) 「生産/消費指数」	?	29,016チュウバ 12.8%	50,091チュウバ 17.7%	3,083チュウバ 2.1%

フィリピン・カリンガ族の人口動態

最後に、土器作りのコストとメリットのバランスを検討する。土器が交易される場合、土器の指示容量(チュウパ)と等量の米が交換される。例えば、「5チュウパの土器」(土器の容量はその土器で炊ける米の量で表されるため、5チュウパの土器の口縁部までの体積は約10チュウパである)は米5チュウパ(約1.8リットル)と交換される。このように、土器の価格はそれほど高くはない。一方、土器作りの長所として、①村の近くで取れる粘土が材料なので、ある程度の技術さえあればよく、資本が必要ない、②土器の交換レートは安定しているので、経済的な先読みがしやすい、③土器製作自体は手間のかかる仕事であるが、自分で仕事をコントロールできる(農閑期に集中して仕事ができる)、等の点があげられる。このように、土器作りは高収益をあげることはできないが、安定性が高い生業だと言える。

以上を要約すると、伝統的生業である米生産の不足を補う手段として、ダンタラン村では賃金労働が、ダルパ村ではコーヒーなどの商品作物や土器作り(交易用)が重視されている。なお、ダンタラン村は金鉾のある西パシール地域(バトンブーハイ)や役所Poblacionにより近いのに対し、ダルパ村はバスの発着地から1km以内に立地しており、商品作物や交易用土器を地方都市へ運搬するのに有利な条件を備えている。このように、米生産の不足に対し、各村でその長所を生かした対策が指向されていると言える。

6. 結論

人口動態と社会組織の分析において1950年代以降、①人口増加率・出生率が低くなる、②女性の結婚年齢が上昇する、③特に1980年代になって教育レベルが急上昇する、④単純家族世帯や「妻の実家に隣接する新居居住」といった伝統的慣習が減少する、などの変化がみられ、これらが相互に関連することが示された。次に、生業の分析では、主生業である稲作の重要性が減る反面、商品作物栽培・賃金労働・交易用土器製作といった市場経済に関連する生業の重要性が高まることが示された。社会組織と生業は「伝統的形態(妻の実家に隣接する新居居住や稲作主体の生業)からの変化」という点で共通するので、両者の関連について以下の仮説が提示される。

仮説1： 人口増加による土地不足のため、市場経済に関連する生業の重要性が増加し、村外への人口流出などにより伝統的な婚姻後居住様式や世帯類型が維持しにくくなった。

仮説2： 人口増加による土地不足は、妻の実家に隣接して新居を構えることを困難にした点でも、婚姻後居住様式の変化と関連している。

仮説3： ①農業以外で定職を得るためには高等教育が必要である、②子供に高等教育を授けるには現金が必要となるので、商品作物や賃金労働の重要性が増加する、などの点で賃金労働の増加と高等教育の増加は相互的な因果関係を持つ。

仮説4： 高等教育経験者の増加は、女性の結婚年齢の上昇をもたらすため、出産年齢の上昇と出生率の低下に結び付いている。

上述の諸仮説は、「ダンタラン・ダルパ村間の比較」および「ダンタラン村での経済状況の変動に伴う人口動態・社会組織の変化」の2面において、以下のように支持される。

第一に、米生産の不足を補う対策は、ダントラン村では地域内外での賃金労働が指向されるのに対し、ダルパ村では商品作物栽培や交易用土器生産という村内での生業が指向される。このような生業パターンの違いは「ダルパ村はダントラン村に比べ、伝統的な家族制度や婚姻後居住制度がより強く維持されている」という社会組織の違いと関連している。

第二に、賃金労働への依存度がより高いダントラン村では、金鉱の採掘が再開され賃金労働が増えた1970年代後半から80年代前半に、出生率、人口増加率、核家族世帯や新居居住の比率が一時的に増えている。そして、金鉱が1980年代前半に新人民軍により再び閉鎖されたことと対応して、上述の一時的増加傾向が終了している。一方、金鉱から離れているため賃金労働の機会がダントラン村ほど多くなかったダルパ村では、出生率、人口増加率、核家族世帯・新居居住の比率の一時的増加は顕著ではない。このように、「人口増加率と伝統的居住様式の比率の一時的増加」は、①賃金労働の機会が増加した時期に起こっている、②賃金労働機会の多いダントラン村でより顕著である、という特徴を示すことから、賃金労働機会の増加に伴う経済的余裕の増加が原因と考えられる。言い替えば、新婚夫婦が伝統的な新居居住・核家族世帯を営むためには家を建てる（または建ててもらう）ための経済的余裕が必要なので、（村内の土地不足と共に）経済的余裕のなさが、複合家族世帯・非新居居住（母方居住または父方居住）の増加につながっている。また、人口増加率の増加も経済的余裕があって初めて可能になると言える。

以上のように、人口増加と土地不足に対してカリンガ族が選択した対策は、①出生率の抑制、②村外への移住、③商品作物生産・賃金労働・交易用土器生産などの市場経済と関連する生業の増加、などに分けられ、相互に強く関連している。そして、「市場経済関連の生業のうちのどれを重視するか」の選択は村により異なっている。この事実から、「市場経済との関わりの増加」という文化変容過程は、外部から押し付けられた変化だけではなく、厳しい自然環境へ適応するためのカリンガ族の積極的意志決定の結果をも反映していると言える。

謝辞

本稿を作るに当たり、アリゾナ大学での私の指導教官である William Longacre 氏、カリンガ・プロジェクトの同僚の Brian Trostel、Miriam Stark、James Skibo、Jose Vilamore、Christopher Turner、Ramon Silvestre、Caren Castanida の各氏、フィールドワーク中に献身的な協力を頂いた多数のカリンガ族アシスタントの方々とギナアン・ダントラン・ダルパ村の人々、人口学などについて多くの御教示を頂いた木下太志、David Cleaveland、Jane Underwood、鹿野勝彦、鏡味治也の各氏、に深く感謝申し上げます。最後になりましたが、これまで人類学の勉強を導いて下さった杉山晃一先生の学恩に深く感謝すると共に、先生の今後にわたるご活躍をお祈り致します。

フィリピン・カリंगा族の人口動態

引用参考文献

- Arnold, D. 1985 *Ceramic theory and cultural process*. Cambridge: Cambridge Univ. Press
- Bacdayan, A. S. 1967 *The peace-pact system of the Kalingas in the modern world*. Ph. D. dissertation, Cornell University.
- Barton, R. 1979 *The Kalingas, their institutions and custom law*. Chicago: University of Chicago Press.
- Dozier, E. 1966 *Mountain Arbiters*. Tucson: University of Arizona Press.
- Drucker, C. 1985 Dam the Chico: Hydropower development and tribal resistance. In *Tribal people and developmental issues*. pp.151-165, ed. by Bodley.
- Hammel, E. A. and P. Laslett 1974 Comparing household structure over time and between cultures. *Comprehensive studies of Social History*. 16:73-101.
- Howell, N. 1986 Demographic Anthropology. *Annual Review of Anthropology* 15:219-246
- Lawless, R. 1977 *Social ecology of the Kalinga, Northern Luzon; Kalinga agriculture, organization, population, and change*. Papers in Anthropology 18(1). Department of Anthropology, Univ. of Oklahoma
- Longacre, W. A. 1974 Kalinga pottery making: the evolution of a research design. In *Frontiers of Anthropology*. Ed. by M. J. Leaf. pp.51-67. New York: Van Nostrand Company.
- 1981 Kalinga pottery: an ethnoarchaeological study. In *Patterns of the Past*. Ed. by I. Hodder, G. Issac, and N. Hammond. pp.44-66. Cambridge: Cambridge University Press.
- Longacre, W. A. and J. Skibo 1994 *Kalinga Ethnoarchaeology*. Smithsonian Press, Washington D. C.
- National Census and Statistics office 1974 *Kalinga-Apayao 1970 census of population and housing*.
- Scott, W. H. 1969 *On the Cordillera: a look at the people and cultures of the Mountain Province*. Manila: MCS Enterprises.
- 1974 *The discovery of Irongots: Spanish contact with the pagans of northern Luzon*. Quezon City: New Day Publishers.
- Shryock, H. S. and J. S. Siegel 1975 *The method and materials of demography*. US Department of Commerce, Bureau of the census.
- Stark, M. 1991 Ceramic production and community specialization: a Kalinga ethnoarchaeological study. *World Archaeology* 23(1):64-78.
- 鈴木継美 1980 『人類生態学の方法』東京大学出版、東京
- Takaki, M. 1977 *Aspects of exchange in a Kalinga society, northern Luzon*. Ph. D. Dissertation, Yale University.
- Trostel, B. 1989 *Anaysis of household wealth correlations in a Kalinga village*. M.A. thesis, The Univ. of Arizona.